

平成三十年度
事業報告書



学校法人 國學院大學

平成30年度
事業報告書

- 國學院大學
- 國學院大學北海道短期大学部
- 國學院高等学校
- 國學院大學久我山中学・高等学校
- 國學院大學附属幼稚園
- 國學院幼稚園

学校法人國學院大學

学校法人
國學院大學



もっと日本を。
もっと世界へ。

学校法人國學院大學は、
創立以来、建学の精神に基づき、
日本と日本文化を重視した
個性ある教育・研究に取り組んでいます。
教育機関に課せられる社会の要請が多岐にわたる今、
日本人としての自覚と教養を身につけ、
自国の文化への深い理解を有して
日本社会や国際社会の発展に対応できる
人材を育成しています。

■ 國學院大學



- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専攻科 ■ 別科



所在地

【渋谷キャンパス】〒150-8440
東京都渋谷区東4-10-28
【たまプラーザキャンパス】〒225-0003
神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1
【相模原グラウンド】〒252-0206
神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス

【渋谷キャンパス】渋谷駅(JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線)より徒歩約13分
【たまプラーザキャンパス】東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分
【相模原グラウンド】JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

■ 國學院大學 北海道短期大学部



- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科



所在地

〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス

JR函館本線滝川駅より中央バス、
「国学院短大」下車徒歩約3分
JR函館本線滝川駅より
タクシーで約10分

■ 國學院高等学校



- 全日制課程
普通科



所在地

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より
徒歩約5分
JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より
徒歩約13分
都営大江戸線 国立競技場駅より
徒歩約12分
東京メトロ副都心線 北参道駅より
徒歩約15分

■ 國學院大學 久我山中学・高等学校



- 高等学校
全日制課程
普通科
(男子部・女子部)
- 中学校
(男子部・女子部)



所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、
「国学院前」下車すぐ

■ 國學院大學附属幼稚園



- 3年保育



所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、
「国学院前」下車すぐ

■ 國學院幼稚園



- 3年保育
- 2年保育



所在地

〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-32-1

アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅
北口より徒歩約10分



新たな価値の創造と 社会的評価の獲得を目指して

学校法人國學院大學

理事長 **佐柳 正三**
(平成31年4月8日就任)

ごあいさつ

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所は、明治維新によって生じた欧米文化の偏重と日本文化の喪失の危機に対して、「日本古来の歴史、思想、社会の本質を見つめ直そう」という機運の高まりによって、明治15(1882)年に設立されました。以来136年の長きにわたって、本法人は、日本の本質を追究してまいりました。目まぐるしく変化し、多様化を続ける今日、本法人の設立の理念は重要な意味をもってまいります。この理念を継承し、さらに発展させることで、有為な人材を世に送り出すことが本法人の使命であると考えています。

本法人は、大学、短期大学、高校・中学校、幼稚園を設置しています。各教育機関は、法人として定めた中期計画「21世紀研究教育計画(第4次)」に基づき、それぞれが将来像と教育目標を掲げ、目標の達成に向けて取り組みを推進しております。本報告書は、平成30年度における取り組みを概観し、本法人と各教育機関の「今」をお伝えするものです。本報告書が、本法人の取り組みへの理解の一助となれば幸いです。

建学の精神

告諭

皇典講究所假建設成ル 茲ニ良辰ヲ
撰ビ本日開齋ノ式ヲ行フ 幟仁總裁ノ
任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ職員生徒ニ
告グ
凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ
徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百
世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ
暗シ是レ本齋ノ設立ヲ要スル所以ナリ
今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈
ルコト無ク本齋ノ隆昌ヲ永遠二期セヨ
明治十五年十一月四日
一品勲三等有栖川幟仁親王

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことでした。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれるあまり、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となりました。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならないという反省の気運を背景に、明治15年(1882)、國學院大學の母体である皇典講究所が創設されました。皇典講究所開齋式において、初代總裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしています。

3つの慮い

異なるふたつの概念の
調和を目指します

伝統と創造

伝統文化を継承し、
そこに学び未来に向かって
新たな価値を創造してゆきます。

個性と共生

個性を輝かせると同時に、
社会との共生を大切にゆきます。

地域性と国際性

自らの生きる地域に貢献し、
国際社会での調和を目指します。

「21世紀研究教育計画（第4次）」の進捗



教育機関を取り巻く環境が、年々厳しさを増していることは周知の事実です。その中にあって、本法人は各教育機関において、確実に学生・生徒・園児を確保することができています。平成30年度の志願者数は個別の増減はあるものの、大学においては過去最高を記録しました。この背景には、本法人が積み上げてきた教育、研究、そして人材育成の実績が社会から高く評価されたことがあると考えています。法人としては、ガバナンスの強化を最重要課題の一つ

であると考えています。学校法人全体の方向性や重要事案については、年9回開催される理事会において決定し、それ以外の事項については、年26回開催する常務理事会で協議することでスピード感ある学校経営を実現しています。また、中期計画の推進にあたっては、学外の有識者による外部評価によって、その進捗を客観的に評価し、目標の達成に向けたPDCAサイクルを確実に回しています。

「21世紀研究教育計画（第4次）」の展望

学校法人國學院大學では、平成29年度に第4次となる5カ年の中期計画「21世紀研究教育計画」を策定し、法人各設置校の連携のもとで取り組みを行っています。第4次計画では、法人の目標を『國學院ブランドの確立と強化』としました。國學院ブランドとは、学校法人國學院大學の価値が社会から評価されることで形成されと考えています。各設置校における教育の質と研究の成果が評価されることはもちろんですが、教育機関として各教育機関が輩出する人材への評価が高まることが最も重要だと考えています。

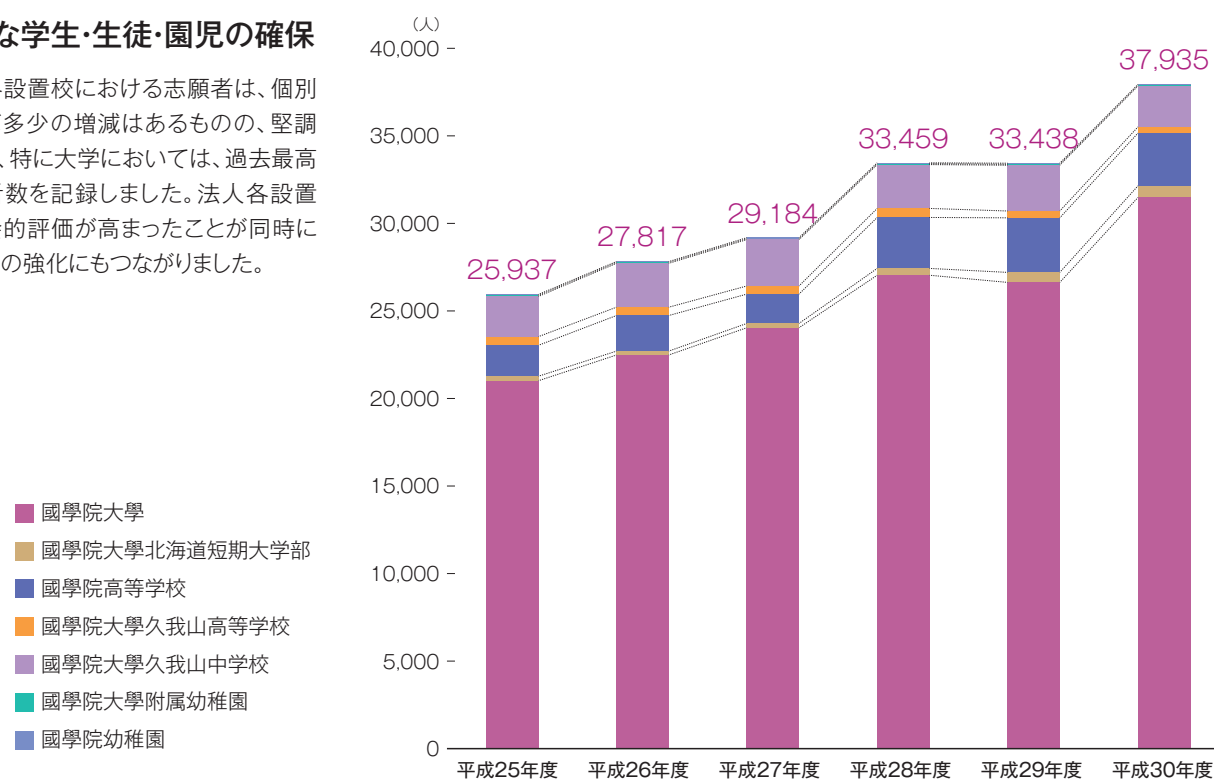
「令和」に改元され、清新な時代に期待する中、本法人の各教育機関においても、「21世紀研究教育計画（第4次）」で定めた目標の達成を第一義として、更なる発展のために一層の努力をしております。令和元年度は、5カ年の中期計画の3年目、すなわち計画の折り返し地点にあたります。外部評価の結果を踏まえ、明らかにされた課題の解決に積極的に取り組むとともに、幼稚園から大学までを擁する法人としてのスケールメリットを最大限に活かし、各教育機関の連携により、「國學院」にしかできない教育の提供と、成果の発信に努めてまいります。



Topics

1. 堅調な学生・生徒・園児の確保

法人各設置校における志願者は、個別に見れば多少の増減はあるものの、堅調に推移し、特に大学においては、過去最高の志願者数を記録しました。法人各設置校の社会的評価が高まったことが同時に財政基盤の強化にもつながりました。



2. 地域連携・産学連携の拡大

学校法人國學院大學では、厚生施設が長野県立科町にあることから、立科町と「相互連携及び協力に関する基本協定」を締結し、東京五輪を見据えた「ウガンダ共和国陸上競技、中長距離種目選手及び関係者への宿泊所提供に関する覚書」を交わしました。また、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と国連が提唱する「SDGs」を基礎に誰もが幸せになれる社会の実現を目標とした取り組みに関する包括連携協定の締結に合意しました。

國學院大學では、東京農業大学と両大学のさらなる発展と新たな価値創造を目指し、基本協定を締結しました。

國學院大學北海道短期大学部では、地域のコミュニティカレッジとしての機能を果たすため市民講座等を展開しました。中でも、「國學院スタディフェスタ」では、文学から科学まで様々な視点から考察することをおして学問の素晴らしさを学んでほしいという目的で地域の子どもたちと保護者を対象にワークショップを実施しました。

國學院高等学校では、地域貢献の一環として平成30年4月に設立された男子プロバスケットボール・Bリーグ「サンロッカーズ渋谷」のユースチームの練習場として体育館の貸出を行っています。

國學院大學久我山中学・高等学校でも平成29年度に人工芝化等全面改修をした第三グラウンドを近隣の少年ラグビーやサッカースクールに無償で貸与しています。



中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の概要

ならびに各教育機関の取り組みと今後の基本方針

法人の目標

國學院ブランドの確立と強化

國學院大學

将来像

人文・社会科学系の
「標」となる

教育目標

主体性を持ち、
自立した「大人」の育成

國學院大學 北海道短期大学部

将来像

地域と共生し、
地方創生の中核となる

教育目標

主体性を持ち、自立できる
「地域人材」の育成

國學院高等学校

将来像

日本文化への理解と、それを発信
するコミュニケーション能力を育成
する学校となる

教育目標

国際社会に貢献するに足る、
知・徳・体のバランスの取れた
人材の育成

國學院大學 久我山中学・高等学校

将来像

日本人の心・日本の文化への理
解を深め、同時に発信できる真の
グローバル人材を育成する学園と
なる

教育目標

学び続ける力・生き抜く力
を持った人材の育成

國學院大學附属幼稚園

将来像

伝統文化、行事を通して日本人の
心を感じ、生活の基礎力、人とかか
わる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育
成する幼稚園となる

教育目標

日本の良さを感じる心・
遊びの中で心と体の育成

國學院幼稚園

将来像

先進的な保育に取り組み、
幼児教育の「鑑」となる

教育目標

礼儀正しく、生きる力と
思いやりのある子どもの育成

■ 各教育機関の取り組みと今後の基本方針

部 門	平成30年度の主な取り組み	令和元年度の取り組みに対する基本方針
國學院大學	・教育研究環境の整備 ・大学間連携強化 ・キャリア支援	大学ブランド強化のための広報強化、FDをはじめとする教員の意識改革、ガバナンスの強化を行います。特に、國學院大學の魅力（価値）を内外に広く周知するための取り組みについては、大学全体だけではなく各学部においても積極的に推進していきます。
國學院大學北海道短期大学部	・学生募集対策の整備 ・地域連携型自然体験・環境教育の実践	北海道内からの入学者を増やす方策として、滝川市と連携をとりながら募集広報を行い、実績の向上を図ります。また、正課・正課外を問わず、学生の地域活動への積極的参加に取り組みます。授業の展開においても地域人材の活用を進めます。加えて、学生の多様な進学希望に応えるため、他大学編入学対象校の拡大を図ります。
國學院高等学校	・「学力の向上」と「心の教育」を実施 ・開校70周年記念事業の実施	「学力の向上」と「心の教育」を柱とする基本方針に則り、男子生徒の募集対策、理系への進学実績向上を強化していきます。
國學院大學久我山中学・高等学校	・女子部「CCクラス」始動 ・国際理解教育の促進 ・生徒会の中高一貫体制の強化 ・市場調査を活かした広報活動 ・第三グラウンドの活用	生徒会活動において中高一貫体制に至る道筋をつけることができました。今後は部活動においても検討を重ねる予定です。また、新設のCCクラスは教育内容の理解が広まり、昨年の出願者数を上回る結果となりました。
國學院大學附属幼稚園	・充実した就学前教育の実践 ・法人設置校との交流 ・カリキュラムの編成	教育環境の整備（園庭樹木の選定等）を行い、想像力や美しい言葉の習得を図ります。また伝統文化体験や感性を育むプログラムを実施し、附属幼稚園としての教育ブランドの構築を目指します。加えて、就学前教育の重要性を発信し、幼児の資質・能力の育成を重視したカリキュラム検証を行い確立していきます。
國學院幼稚園	・「建学の精神」に基づき、園児の心と身体を育てる幼児教育の実践	本園は、建学の精神に基づく教育理念のもと、いろいろな友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供します。また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる教育を実施します。

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の詳細は、下記ホームページをご覧ください。

 https://www.kokugakuin.ac.jp/about/co/21crep_all

年間行事

学校法人國學院大學では、法人各設置校が四季を通して多彩な行事を開催しています。

仲間たちと様々な経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育むための貴重な機会となっています。



地域探訪 | 久我山中高：6月上旬

中学1年生の「社会」と「国語」の時間を使い、学校周辺の歴史や文学に実際に触れるフィールドワークを行いました。（計8回クラスごとに実施）



盆踊り会 | 附属幼：7月18日

色鮮やかな浴衣を着て和太鼓の響きに合わせて盆踊りを楽しみました。



国高祭(文化祭) | 國學院高：9月22日～24日

開校70周年を記念し、「百花繚乱」をテーマに初の3日間開催をしました。



ペカンペ祭(アイヌの菱の実祭) | 短期大学部：9月30日

アイヌの収穫を祝う神事、ムックリ演奏、古式舞踊、食事の試食等でアイヌと市民の交流を深めました。



運動会 | 國學院幼：10月6日

青空の下、球技場を使っのびのび、楽しく運動会を行いました。



成人加冠式 | 大学：1月12日

神道文化学部が主催する成人加冠式に54名の学生が参列しました。学生たちは保護者や教職員に見守られながら、新成人としての第一歩を踏み出しました。

祭典

あまてらすすめのおみかみ
國學院大學の神殿には天照皇大御神をはじめ
あまつかみくにつかみやおよろずのかみたち
天神地祇八百萬神等をお祀りし、学校法人國學院大學の
役教職員・学生・生徒・園児等を日々お守りいただいています。
神殿は、國學院大學の渋谷キャンパスに昭和5年鎮座され、
その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却
古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。
神殿では、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

11月 創立記念祭 (大祭)

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮幟仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。



毎月 月次祭 (小祭)

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と役教職員・学生・生徒・園児等の弥栄を祈念する祭典です。

12月 天長祭 (中祭)

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のますますのご健康とご長寿をお祈りする祭典です。



4月 入学奉告祭 (中祭)

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

1月 歳旦祭 (中祭)

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たに
する祭典です。



5月 神殿鎮座記念祭(大祭)

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

2月 建国記念祭 (中祭)

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

6月 大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例の式です。



3月 卒業奉告祭 (中祭)

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材になれるよう
祈念する祭典です。



國學院大學

教職員数	422名	
学生数	10,613名	
創立年	明治15年(1882)	
※教職員数、学生数は平成30年(2018)5月1日現在		
※教職員数は専任教職員実数		
大学学部学科等構成		
学部	● 文学部	● 専攻科
	● 経済学部	● 別科
	● 法学部	
	● 神道文化学部	
	● 人間開発学部	
大学院	● 文学研究科	● 経済学研究科
	● 法学研究科	
研究開発推進機構		
教育開発推進機構		



創立140周年、その先を見据えて ～人文・社会科学系分野のフロントランナーを目指す～

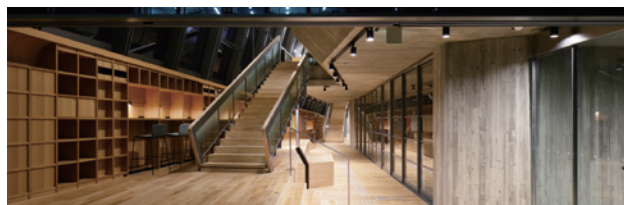
國學院大學では、第4次の中期計画を策定するにあたり、5年後の将来像を「人文・社会科学系の『標』となる」と定めました。國學院大學が人文・社会科学系分野の「標」、すなわち同分野のモデルとなる大学であると評価されるためには、多様化する社会で遅く生き、社会を動かす人材を輩出しなければならないと考え、取り組みを行っています。また、平成30年度は、外部有識者による独自の外部評価を実施し、さらなる発展に向けた課題も明らかにしました。次年度以降はこの課題に真摯に取り組み、目標の達成に向けて邁進してまいります。



針本 正行 学長
(平成31年4月1日就任)

教育研究環境の整備

平成30年度は、教育研究環境の整備に力を入れました。渋谷キャンパスには建設中であった総合学修館(6号館)が竣工し、国際交流課を中心に本学のグローバル化を推進していきます。たまプラーザキャンパスでも6号館(仮称)が建設中です。また、学修支援システムをリニューアルし、スマートフォンにも対応するなど、学生にとってより使い勝手の良いシステムとなりました。また、教員の業績管理システムは、教員の研究成果を大学としてしっかりと蓄積し適切に発信できるよう、外部の研究業績データベースとも連携するものにリプレイスしました。教育研究環境が整備されたことにより、今後の本学における教育研究がますます進展することを期待しています。



一般志願者数が過去最高を更新

平成30年度に実施した一般入試の志願者が、平成に入ってから最高値を記録しました。大学にとっての志願者数は、大学の価値が社会からどの程度評価されているのかを測る一つの重要な指標です。年度ごとの増減はあるものの、近年は増加傾向で推移しています。このことは、本学が行ってきた様々な取り組みが社会から評価され、本学の価値が高まってきていることの表れであると考えています。

大学間連携の強化

平成29年度に締結した「渋谷4大学連携協定」に基づき、平成30年度は図書館の相互利用、単位互換協定の締結、そして教職員研修や記念講演の実施など、協定の実質化に取り組みました。また、新たに東京農業大学と連携協定を締結しました。このような大学間連携を強化することで、それぞれの大学の強みを活かし、不足する部分を補い合いながら、得られた成果を積極的に社会に還元していきます。

平成30年度のトピックス

志願者数が過去最高値を記録

平成31年度入試(平成30年度実施)の大学学部において、総志願者数が31,288人となり、前年度より4,847人の増加となりました。特に一般入試では、29,471人の志願者を獲得し、平成に入ってから、過去最高を記録しました。「21世紀研究教育計画(第4次)」では、國學院大學が持つ固有の価値が、社会から評価されることを戦略として掲げ、「一般入試志願者数」を重要な指標として設定しています。平成30年度の目標数値は26,000人としておりましたが、目標を大きく上回ることになりました。これは、本学が行ってきた様々な取り組みの成果が表れてきたものと考えています。

学修支援システム「K-SMAPYⅡ」の稼働

従来の学修支援システム「K-SMAPY」のリニューアルを行いました。新学修支援システム「K-SMAPYⅡ」は平成30年度後期から導入を開始し、履修登録から成績入力、次年度シラバス入力等についても適切かつ順調に運用されています。

人間開発学部10周年

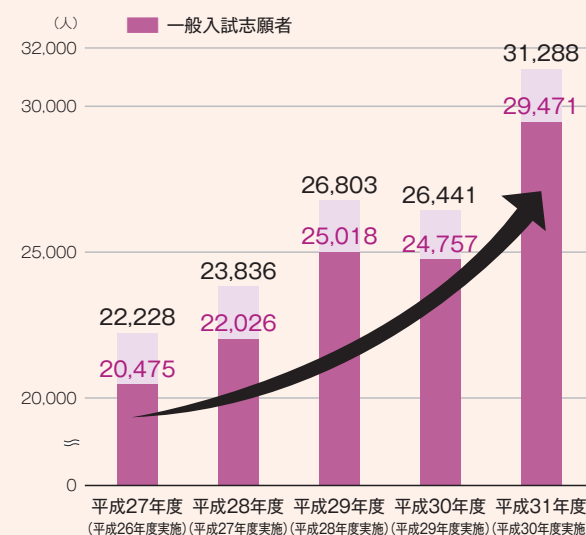
平成21年度に開設した人間開発学部(初等教育学科、健康体育学科、子ども支援学科)が、創設10周年を迎えました。これを記念して10年の歩みを振り返り、これからの学部の未来を卒業生や現役学生と語らう「創設10周年記念フォーラム」と祝賀会を開催しました。人間開発学部は、幼稚園から高校までの教員やスポーツ関連の指導者の養成に取り組み、これまで1,500人を超える卒業生が各界で活躍しています。

公務員採用試験対策講座の運用開始

公務員就職者数の増加を目的とした教育プログラム「PCAP(パブリックサービスキャリアコース)」および「K-PLAS(国家公務員総合職コース)」の運用を開始しました。「PCAP」は正課の中で、「K-PLAS」は課外で、それぞれ公務員に必要な知識の習得と、採用試験対策を行います。運用開始1年目となる平成30年度は、PCAPでは登録者が502人、K-PLASでは428人(公認会計士コース185人、宅建コース203人、行政書士コース40人)の学生が受講しました。

客室乗務員9人を含む合計16人がエアライン業界内定

平成29年度にANAビジネスソリューション株式会社と締結した教育連携協定に基づき、平成30年度は17人の学生がエアライン業界を目指して各種講座に取り組みました。その成果もあり、大学全体として客室乗務員9人を含む合計16人がエアライン業界で内定を得ることができました。



人間開発学部「創設10周年記念フォーラム」



ANAエアラインスクール寄付講座

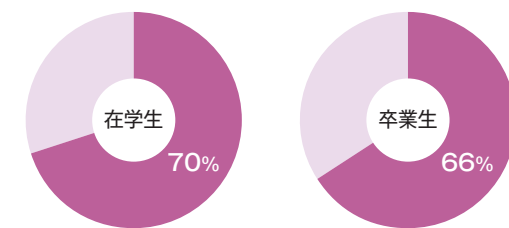
平成30年度の主な取り組み

教育活動

学生満足度調査および卒業生アンケートの実施

5回目となる学生満足度調査と3回目となる卒業生アンケートをそれぞれ実施しました。この2つの調査は、本学の教育等に対する満足度等を図るために実施しているものです。平成30年度の調査では、國學院大學への愛着度が在学生で約70%、卒業生で約66%でした。

■ 大学への愛着度



「みちのきち」トークイベント

代官山蔦屋書店と國學院大學が協力し、推薦図書をもとめた『みちのきち 私の一冊』の寄稿者の方々をお招きしたトークイベントを開催しました。生の声をととして本の楽しみ方を多くの方に知ってもらおうという目的で、寄稿者である東京都知事小池百合子氏をはじめ、プロレスラー藤波辰爾氏ほか皆様のご賛同をいただき、多くの参加者を迎えてのトークイベントとなりました。



トークイベント「みちのきち 私の一冊」

学生支援

グローバル化を推奨する奨学金制度

本学のグローバル化を推進するために、2つの奨学金制度を新たに立ち上げました。「國學院大學協定留学『標』奨学金」は協定留学の希望者拡充を目的とし、「國學院大學短期留学グローバルチャレンジ奨学金」は短期留学の促進を目的としています。また、日本文化を世界に発信できる知識と技能を身につけた、國學院大學にふさわしいグローバル人材の基礎力を獲得することを目的として、平成29年度に内容を刷新した「グローバルチャレンジプログラム」では、初めての修了者が出ました。



グローバルチャレンジプログラム表彰式



学寮まほろばシアタールーム

学寮まほろばの開寮

平成30年4月より、男子学生専用寮「学寮まほろば」（川崎市宮前区、定員73名）が開寮しました。寮夫・寮母が常駐するため、安心して生活を送ることができ、渋谷・たまプラーザキャンパスへのアクセスが良好のため、勉学と、部活動やサークル活動を充実させることができます。入居率は80%、入居者アンケートによると満足度は80%と高い水準となっています。

地域連携

東京農業大学と包括連携協定を締結

國學院大學と東京農業大学は、両大学のさらなる発展と新たな価値の創造を目指し、基本協定を締結しました。

今回の基本協定は、両大学の教育、研究を中心とした諸活動の連携推進を基本に、両大学のさらなる発展に資する実質的な交流を目指しています。



東京農業大学との包括協定調印式

平成30年度の主な取り組み

研究活動

博物館
特別展「神に捧げた刀—神と刀の二千年—」

國學院大學博物館では特別展を3回、企画展を4回開催し、年間で79,326人に来場いただきました。特に平成31年1月から2カ月にわたって開催した特別展「神に捧げた刀—神と刀の二千年—」では、刀剣人気にも後押しされ22,528人に展示を楽しんでいただきました。常設展でも本学が所蔵する貴重史資料や校史資料をはじめとして、本学の研究教育の成果を精力的に発信しています。

私立大学研究ブランディング事業
国際シンポジウム開催

私立大学研究ブランディング事業「『古事記学』の推進拠点形成—世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信—」は事業開始から3年目となります。11月には、宮崎県および西都市、宮崎神社庁の全面協力のもと国際シンポジウムを宮崎県立西都原考古博物館にて開催しました。「古事記と『国家』の形成—古代史と考古学の視点から—」をテーマとし、英国セインズベリー日本藝術研究所所長サイモン・ケイナー氏や韓国仁済大学校歴史考古学科教授李永植氏をお招きし、「国家」の形成過程について、遺跡や遺物、文字資料等を用い、英国、韓国、日本の視点から研究発表とディスカッションを行いました。



特別展「神に捧げた刀—神と刀の二千年—」



国際シンポジウム「古事記と『国家』の形成—古代史と考古学の視点から—」

施設

総合学修館(6号館)竣工

渋谷キャンパス再開発事業の一環として進められてきた総合学修館(6号館)が竣工しました。

総合学修館(6号館)は、地上2階、地下2階建てで、9つの教室と事務室からなります。ここでは、英語を中心とした外国語教育の拠点として、また、エクステンション事業としてオープンカレッジなどの事業を展開してまいります。

この竣工によって、120周年記念事業における再開発事業はすべて完了し、学修環境が整備されました。

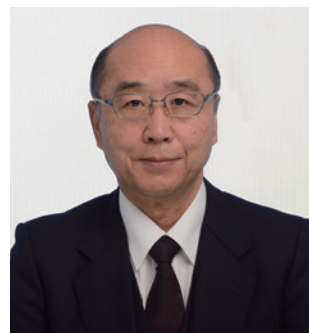


総合学修館(6号館)教室



國學院大學北海道短期大学部

教職員数	36名
学 生 数	511名
創 立 年	昭和57年(1982)
※教職員数、学生数は平成30年(2018)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員実数	
学科等構成	
● 国文学科	
● 総合教養学科	
● 幼児・児童教育学科	
● 専攻科	



平野 泰樹 学長
(平成31年4月1日就任)

地域と共生し、 地方創生の中核となる人材の育成

國學院大學北海道短期大学部は、國學院大學の建学の精神を北の大地から発信するという使命を持っています。その具体的取り組みを「21世紀研究教育計画(第4次)」にまとめました。

将来像「地域と共生し、地方創生の中核となる」と教育目標「主体性を持ち、自立できる『地域人材』の育成」を掲げ、地元滝川市と協力関係を強めながら計画の遂行を図りました。

地方創生の中核になる取り組み

連携
事業

地域との共生と、地域人材の育成を推し進めるため、学生が積極的に市民と交流を図るための仕組みを構築しました。授業の一環としての交流やボランティア等様々な取り組みが実現することができました。

また、地域人材を兼任講師やゲスト講師等に招聘することで、学生は地域の仕組みや事情について深く学ぶことができました。学生が地域に残り、地域人材として活躍できる仕組み作りについても研究をしました。

専攻科福祉専攻(1年課程・定員30名)は平成31年度から学生募集を一時停止することになりました。平成12年4月の課程開設から19年間地域の福祉人材として介護福祉士を育成してきましたが、定員割れが続きました。

今後状況の改善が見込まれれば、法人と協議の上、課程の再開を検討します。



多様な進路実現に向けた支援

経営
政策

平成29年4月入学者が急激に増えたことにより、國學院大學への推薦編入学を志望する学生が増加しました。この制度ですべての学生の志望を埋めることができない状況となり、対応が急務となっていました。それら学生が平成31年3月卒業するに合わせて、多様な進路実現に応えるための方策の一つとして、他大学への編入学指定校の拡大を進めました。

学生アンケート等から学部・学科を絞り、他大学と交渉を進めた結果、27校から指定枠をいただくことができました。結果として國學院大學・他大学を合わせ希望者のほぼ全員の編入学を決めることができました。

また、就職希望に対しては個別指導を基本に、就活合宿や模擬面接等細やかな支援を行い実績を上げることができました。



平成30年度の主な取り組み

連携
事業

地域貢献

地域のコミュニティカレッジとしての機能を果たすため、多くの取り組みを行いました。1つめは、市民講座として、オープンカレッジを新たに4講座増やして14講座、國學院セミナー・國學院スタディフェスタ、俳句ガーデン・俳句バーなどを開催しました。2つめは、講師の派遣として、滝川市生涯学習振興会の「リブラン」、北海道新聞社の「ぶんぶんクラブ」など、出前講座として北海道内高校等へ派遣しました。3つめは、子育て支援として、学内施設を開放した「子育てサロンありす」を毎月1回開催するとともに、スポーツ活動支援としてパークゴルフ場を開放しました。4つめは、地域文化向上支援として、伝統文化である狂言や落語などの公演、アイヌ民族の神事「ベカンベ祭」などを実施し、多くの市民が参加しました。

児童の学習支援活動・ボランティア活動

滝川第二小学校・滝川東小学校の放課後学習支援スタッフとして幼児・児童教育学科 児童教育コースの学生を定期的に派遣しました。そらぷちキッズキャンプや小学校の宿泊学習のボランティア、地域イベント支援などに延べ280名余りが参加しました。

これらの体験をとおして、学生は子どもとの触れ合いや教職を目指す学生としての資質向上を身につけるとともに、地域の人々とのコミュニケーションを積極的に図りました。



経営
政策

施設整備

施設の美化と学習環境の改善を図るため、以下の改修・施工をしました。

まず、1階を中心とした学生共用部分の美化・利便性の向上として、玄関ドアの自動扉化とスロープ設置、床タイルの張替、学生トイレの多目的利用化、パウダースペースを設けた女子トイレ改修、身障者向けトイレの改修、談話スペースの改修、照明のLED化を行いました。加えて、3階ピアノレッスン室の冷暖房設備施工とシャワートイレの設置を行いました。

学生の居場所作りを考え、明るく清潔感のある学生共用スペースとなりました。



区分	事業	概要
教育活動	模範力の涵養	幼児保育コース学生を対象に「社会と福祉の基礎」授業の中で、華道・茶道に加え、マナー講座を実施しました。言葉遣いや社会人のマナーについて学びました。
	就活合宿	近隣の短大と合同で、一泊二日の就活合宿を行いました。早期の就職意識涵養と、他大学学生の活動状況を意識させることを目的として実施しました。
学生募集	北海道内学生の入学拡大	本学学生の割合は、首都圏を中心とした北海道外7割、北海道内3割という構成です。18歳人口の減少を見据え、将来的に道内出身学生の割合を増やすことが課題です。高校の地域担当制による訪問や進学説明会参加の拡充、滝川市と共同で奨学金制度の拡充に取り組みしました。

國學院高等学校



教職員数	80名
生徒数	1,713名
創立年	昭和23年(1948)
※教職員数、生徒数は平成30年(2018)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員	



津田 栄 校長

開校70周年を迎えますますの発展を期す 「教」と「育」のバランスを重視した 学校運営を行う

國學院大學の建学の精神を根本として
「知」「徳」「体」のバランスのとれた教育を実践しています。
平成30年度は開校70周年という節目の年度。
記念事業として、行事だけでなく様々な取り組みを行いました。

「教」と「育」共に充実を図る

経営政策

令和2年度から導入される共通テストを皮切りに、令和4年度から導入される新学習指導要領においては育成すべき3つの能力が明確に示されるなど、高校教育は変革を間近に控えています。國學院大學予科を前身とする本校は、基本を大切にする國學院大學建学の精神のもと、「学力の向上」と「心の教育」を二本柱にする方針を堅持してきましたが、今後もこの方針のもと、しっかりと時代の要請に応じてまいります。

いわゆる「高大接続」の部分では、推薦型大学入試においても学力を重視し、また一般募集型入試においては主体的に取り組んだ活動の記録も選考の要素として重視されるようになりますが、本校はこれまでの「授業」「研修・課外活動」をいっそう充実させ、生徒たちの進路指導に役立てます。

開校70周年記念事業

記念事業

平成30年度、國學院高等学校は開校70周年という節目の年を迎えました。諸行事の多くは記念事業という位置づけのもとに実施され、80周年、100周年へと続く学校の永続的な発展を期し、心を新たにす年でした。

具体的には「開校70周年誌」の発行をはじめ、研究論文で構成された「外苑春秋」の発行、日本文化史資料館所蔵品と体操部の軌跡をそれぞれ記録した記念DVD、3日間にわたる文化祭の開催、学校主催による祝賀会、本年より一般財団法人となった國學院高等学校同窓会との共催による祝賀会を兼ねた記念同窓会大会、OBであるさだまさし氏による記念コンサート、記念切手シートの発行など、年度を通じて祝賀の雰囲気に包まれました。



平成30年度の主な取り組み

教育活動

英語教育の充実

時代の要請を受け、全学年生徒に対して希望する進学を叶える基礎としてだけでなく、社会的に求められている高い英語力を持つ人材の養成につながる英語研修の機会をさらに拡大しました。

第一に、英検の資格取得を奨励。外部講師によるレベルに応じた英検対策講習を例年通り実施(1・2年生全員が各季節の休暇中に実施する年間5回のうち3回を必修とする)し、その回数・内容の充実を図ることで、英検2級以上の保持者増加(英検も年間3回受験を目標とする)を目指しました。平成30年度英検第3回終了時においては、第1～3学年において、それぞれ168名(第1学年の30%)、350名(第2学年の59%)、353名(第3学年の64%)という結果になっています。

第二に、昨年度に引き続き、東京都私学財団の補助を受け、2年生全員がTEAP(Test of English for Academic Purposes)を受検し、英検以外の外部試験にも挑戦しました。

第三に、例年通り英語研修の充実を図りました。海外においては、1年生にはカナダ1校、オーストラリア3校で2週間の高校研修が行われ、また2年生にはカナダ1校で2週間の語学研修が行われ、合計210名ほどが参加しました。3年生は4名が公費助成を受けてオーストラリアに2カ月間留学しました。また、国内においては29名が参加して浅草にて海外からの旅行者と交流を持つことで英語のアウトプットを実践し、発信力を養いました。



学生支援

高大連携のポータルサイト 「JAPAN eポートフォリオ」の本格的導入

平成30年度新入生より、生徒自身が自分のことを振り返って客観的に見つめ直し、自分自身の成長に役立てるために、日々の学習や活動の記録を残すような「eポートフォリオ」というシステムを導入・利用しました。これらの記録を卒業時まで蓄積し、教員とも共有していくことで、本人の進路決定の一助として活用していきます。

生徒募集

入学試験出願の完全WEB化

受験生やその保護者の利便性を向上させることが志願者増加の一助になると考え、これまでも入学試験に関わる事務手続き(費用納入も含む)をWEB上で行えるような仕組みを段階的に構築してきましたが、平成31年度入試より、入試募集要項・願書も本校のホームページ上で閲覧・印刷できるようにしました。これによって、関係書類を取り寄せることが不要に、また24時間出願申込みが可能となり、高校入試においても主流となってきたWEB化をほぼ完全に達成することができました。



進路指導

カリキュラムの変更

国公立・私立上位大学を志望する生徒に應えるため、また、本校入試においては理系志望率の高い男子志望者の増加を図るため、理系科目の充実化を目指してカリキュラムを改定(数学・理科の単位数を増加)することを決めました。理事会の承認を得て、来年度からそのカリキュラムを適用することとなりました。

区分	事業	概要
教育活動	文化祭3日間開催	平成30年度は、本校開校70周年の記念ということもあり、従来は2日間で開催していた文化祭を、3日間という高校では他にあまり例を見ない規模で行いました。1万人に近い来場者数となりました。
進路指導	主要教科指導	それぞれの学年で全員が、進級時に主要科目(文系は国語、理系は数学)の基礎力をチェックするテストを受け、その結果に基づくレベルに応じた講習を年度末に受講して、新年度の学習にスムーズに入っていけるようにするシステムを構築しました。
	共通テスト対策	進路担当部署を中心に、新たに導入される共通テストに向けた各種研修に参加するとともに、学内研修会を開催し、全教員が情報を共有することで指導体制を構築していきました。

國學院大學久我山中学・高等学校



教職員数 142名

生徒数 2,403名

創立年 昭和19年(1944)

※教職員数、生徒数は平成30年(2018)5月1日現在

※教職員数は専任教職員



國清 英明 校長
(平成31年4月1日就任)

中高一貫、男女別学の 学年縦断的な教育の実践

別学の利点を十分に生かし、男女の特性に応じた指導を実践しました。

また、中高一貫教育校としての学年縦断的なプログラムは、身近なロールモデルの発見につながり、学習や進路選択に限らず能動的な取り組みを生み出すことに役立ちました。今年度スタートしたCCクラスで土曜日に実施しているGlobal Studiesは、予想した以上の学習効果を上げています。実施において反省すべき点を生かし、2年次におけるプログラムの充実を目指し検討を進めてまいりました。

国際理解教育の促進

教育活動

国際社会を生き抜く人間としての成長を目指す国際理解教育プログラムが定着してきました。CLIL(内容言語統合型学習)の『Math in English』や、英語を母国語としない國學院大學の留学生を招き、英語でのコミュニケーションをとって互いの理解を深める「Friendship Meeting」など、内容は多岐にわたります。プログラムの体系化を図る中で、目的を明確にしたことで男子生徒の参加数も増加しています。

進路指導の一端を担うキャリア教育

教育活動

キャリア教育では、様々な年代や生き方をしている人々に直接触れることで、自分自身の志向を見出すことのできる機会を盛り込んでいます。男子部『クエスト』では、実在の企業からの「ミッション」を教材に、社会や経済、働くことの意義について理解を深め、自律的な学習姿勢と豊かな創造性を育てています。女子部『働くということ』においても、経済同友会に協力いただき、時代に即したプログラムの設定を行っています。

生徒会の中高一貫体制の強化

教育活動

平成30年度より教員のサポート体制を整え、生徒会活動において中高生が有機的に結びつく機会が増えました。課外活動をより生徒の主体的な活動の場とすることで中高一貫体制を強化し、これをきっかけに生徒自身が学校生活全般にわたり、主体的かつ対話的に取り組む姿勢を養うことを目的としています。「あいさつ運動」や中学入学予定者ガイダンスでの取り組みを皮切りに、中学生徒会と高校生徒会とのつながりが深化しつつあります。

市場調査を活かした広報活動

生徒募集

新入生、保護者、在校生、卒業生を対象に満足度調査アンケートを実施、その分析結果を基に今後の入試広報の方向性について模索しました。学校説明会アンケートについても、集計結果の即時校内共有に着手しています。また、平成29年度の受験生向けイベントの出席率を他校と併せて分析し、オープンキャンパスの開催時期の移動や、「傾向と対策」講座のネット配信化など、多くの受験希望者が情報を得られるよう変更をしました。

平成30年度の主な取り組み

教育活動

女子部「CCクラス」始動

中学女子部にCC(カルチュラル・コミュニケーション)クラスを新設しました。異文化交流、国際理解を深めるカリキュラム、かつ4技能を中心に「英語力」の伸長を図るプログラムを実施しています。加えて週末の『Global Studies』では、手話を始め「コミュニケーション」を異なる角度から捉えるプログラムなども行いました。また、取材広告を8件掲載、6月に2回「CCクラス説明会」(出席者は計362名)を実施し、教育内容や生徒の様子を外部に計画的に発信を続けた結果、第1回入試が12.9%増、第2回入試が7%増と昨年の出願者数を上回る結果となりました。

男子部「能楽教室」の実施

男子部中学2年生を対象とした特別講座「能楽教室」(全8回)を実施しました。女子特別講座同様、卒業生の金春流能楽師の高橋忍氏指導の下、能楽の紀元と歴史から始まり、最終的には「謡」と「舞」を学びます。武道や芸道の修行において欠くべからず「不動心」を養うとともに、日常においても約束事の「形」を守り、自ら考えて行動することにもつながっています。

連携事業

父母の会との連携

文化活動の一環として、保護者対象の講演会を開催しています。平成30年度は講師として、國學院大學客員教授でもある日本サッカー協会理事北澤豪氏をお招きし、「父親というポジション」と題して講演をしていただきました。各世代を生きていく上で、時に厳しく、時に本人が気づかない「背中の部分」を押していくことの大切さを説かれました。氏の華やかな活気ある雰囲気が会場にあふれ、拝聴者一同心温まる時間のうち講演は幕を閉じました。

施設管理

第三グラウンドの活用

平成29年度人工芝化等全面改修をした第三グラウンドにおいて、部活動終了後や休日に、地域貢献の一環として近隣の少年ラグビー、サッカースクールに無償で貸与しています。これにより近隣ジュニア層の発掘にも繋がっています。また、本校生徒との交流会・練習会を開催することで、広報活動としても有効な活用となりました。



区分	事業	概要
教育活動	学科を越えた希望制プログラムの充実化	中学1年生では、本校周辺のフィールドワークを通じ、地理・歴史・文化・自然について総合的理解を深める「地域探訪」を実施しています。加えて國學院大學の留学生を迎えての「英語で地域探訪」や、今年度は「理科の解剖と家庭科の調理実習」など学科を越えた新プログラムも実施しました。
施設設備	放射5号線開通に備えての準備	令和元年6月開通(予定)に伴う通学路の安全確保については、東京都をはじめとする各自治体や警視庁と情報・意見を交換しています。また、誘導員の確保に向けてその準備を進めました。

國學院大學附属幼稚園



教職員数 10名

園児数 142名

創立年 昭和27年(1952)

※教職員数、園児数は平成30年(2018)5月1日現在

※教職員数は専任教職員



國學院幼稚園



教職員数 13名

園児数 156名

創立年 昭和44年(1969)

※教職員数、園児数は平成30年(2018)5月1日現在

※教職員数は専任教職員



主体的活動を育む就学前教育

幼稚園新学習指導要領の平成30年度実施に合わせて、就学前教育の重要性の視点に立ち、幼児期の資質、能力の育成に即してカリキュラムの変更を実施しました。またその検証と再構築のために教員研修への参加と園内研修を積極的に行い、法人との連携・活用を加味した附属幼稚園としての教育内容の構築に努めました。加えて教育時間内外の活動や未就園児の保育環境に対して施設活用をも検討しながら、家庭や地域における幼児期の教育の支援を心掛けました。



森野 ゆかり 園長

「建学の精神」に基づき、園児の心と身体を育てる幼児教育の実践

國學院大學の建学の精神に基づく教育理念のもと、友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供しました。また、子どもは身体を動かしてあそぶことが大好きです。一人ひとりの感性を大切にして、夢中になってあそぶことであそびの楽しさを知り心身ともに、丈夫な子どもを育てる教育に努めています。



江口 幸子 園長

平成30年度の主な取り組み

法人施設の活用 就園中から法人諸機関に関わりの持てる教育環境



お泊り保育の日中活動として、渋谷キャンパス、博物館見学をし、大学の教育環境を体験しながら日本の良さを感じられる礼儀や作法などの体験活動を実施しました。また、たまプラーザキャンパス訪問時には学生との交流を主にグラウンド利用も実施して、附属意識の向上を図りました。

教育活動 主体的に取り組むカリキュラムの編成



附属幼稚園としての保育の質向上に意識を持ち、七夕、郵便ごっこ、買い物ごっこ、豆まきなどの行事やカリキュラムの中で、子どもたちの主体的な取り組みを重視し、遊びや体験をとおして資質や能力が育つよう努めました。

区分	事業	概要
地域交流	地域の小学校との連携体制の構築・研修強化	杉並区の就学前担当課と連携し、小学校教員に対する幼児保育公開授業を実施しました。園児の生活の基礎力、コミュニケーション力、学びに対する意欲と表現力などについて高評価を得ました。
環境整備	教育環境・施設整備	教育環境の整備のため園庭遊具の改修工事の実施と、保育室のエアコンクリーニング、ロールカーテン設置工事など安全性の向上を図りました。
教育活動	就学前教育への取り組み	日常保育での保育理念、附属園としての園児の育成について、話し合うことや伝え合うことを行い、就学前教育の重要性の認識と取り組み内容を外部発信できる力を養うよう園内研修も実施しました。

平成30年度の主な取り組み

子育て支援 地域のニーズに合わせたにこにこクラブ(預かり保育)の実施



2月より午前7時50分から登園時間までの1時間、預かり保育「早朝にこにこクラブ」をスタートさせました。毎日少数ではありますが、仕事や用事のあるご家庭にご利用いただいています。

教育活動 行事をとおして協力する喜びや満足感を味わう



「クラス展示会」は、絵画制作などの活動をとし、一人ひとりがのびのびと表現すること、創意工夫し、友だちと皆で協力して作る喜びや完成の満足感を味わうことを目的として実施しました。

区分	事業	概要
教育活動	成長を育む行事の開催	お泊り保育で自立心を育て、運動会や発表会では、國學院大學の施設を使用してのびのびと競技や演技を行い、もちつきなどをとおして古き良き伝統を経験しながら自然の恵みに感謝する機会を設けました。
施設設備	保育室改良工事(50周年記念事業)	老朽化対策として保育室の床面とロッカーの改修工事を実施しました。床面の貼り替えにより安全面の向上を、保育室のロッカーは現状の仕様にあった形状とし機能面の向上を図りました。
連携事業	子ども支援学科との連携	國學院大學人間開発学部子ども支援学科の学生による実習やインターンシップを受入れました。また、運動会の際にボランティアとしての協力を依頼し、より深い関係を構築しました。

平成30年度 学校法人國學院大學の決算について

平成30年度は法人本部をはじめとする各部門とも、当初に計画していた「平成30年度事業計画」に則り着実に事業を遂行してまいりました。その中で、本決算の概要は以下の2点となります。

本決算の概要

◆「21世紀研究教育計画（第4次）」の着実な計画遂行と安定した財務基盤

国家的な政策による定員管理の厳格化や変化する社会情勢の影響により、厳しい環境下での運営となりましたが、当年度より導入した進捗管理システムを活用するなど各部門において事業計画の遂行を推し進めたことにより、予定していた計画を円滑に執行することができました。また、法人全体で基本金組入前当年度収支差額が17億8,100万円の収入超過となるなど、情勢変化に対応しながらも堅調な決算となりました。

◆持続可能な経営に向けた安定した財務基盤の継続

財政面においては、事業の重要度や優先順位を検証し、各事業が円滑に遂行できるよう財源配分を行う一方で、持続可能な経営環境を維持すべく、基本金をはじめとする財務基盤の安定的な構築を計画どおり実施いたしました。

その結果、貸借対照表における資産規模も、総資産が1,260億円を超え、そこに占める各種特定資産も堅調に積み増すことにより安定した財務基盤となる決算となっております。

今後も基本金組入前当年度収支差額の一定額を確保することを目標に、継続となっている大学部門での大規模投資や少子化等に伴う厳しい経営環境に耐えるべく、財源の再配分を行うなど経営の安定化を図ってまいります。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をととして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の平成30年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.27～28

事業活動収支計算書 ▶ P.29～30

貸借対照表 ▶ P.31～32

財務の概要

Summary of Kokugakuin Finance

資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,601	13,653	△ 52	人件費支出	9,927	9,923	4
手数料収入	643	774	△ 131	教育研究経費支出	3,782	3,613	169
寄付金収入	465	457	8	管理経費支出	1,262	1,195	67
補助金収入	2,074	2,198	△ 124	借入金等利息支出	13	12	1
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	730	730	0
付随事業・収益事業収入	174	193	△ 19	施設関係支出	3,152	2,748	404
受取利息・配当金収入	143	181	△ 38	設備関係支出	683	539	144
雑収入	639	759	△ 120	資産運用支出	6,098	6,093	5
借入金等収入	1,606	1,605	1	その他の支出	463	597	△ 134
前受金収入	2,409	2,500	△ 91	予備費	499	—	499
その他の収入	4,278	4,621	△ 343	資金支出調整勘定	△ 237	△ 355	118
資金収入調整勘定	△ 2,804	△ 3,137	333	翌年度繰越支払資金	7,598	9,453	△ 1,855
前年度繰越支払資金	10,741	10,741	—				
収入の部合計	33,969	34,546	△ 577	支出の部合計	33,969	34,546	△ 577

解 説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顚末を明らかにするものです。収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部

平成30年度の収入の部合計は345億4,600万円となりました。これは予算に比して5億7,700万円ほど上回る決算となりました。

支出の部

予算に対し、収入が増加し、支出が下回った結果、翌年度へ繰越す支払資金は予算に比して18億5,500万円増加し、94億5,300万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

- ◆前受金収入

翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
- ◆資金調整勘定

その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。
- ◆設備関係支出

教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり)・図書・車両等の支出です。
- ◆施設関係支出

土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。
- ◆資産運用支出

有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (単位：百万円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	13,653
	手数料収入	774
	特別寄付金収入	87
	一般寄付金収入	63
	經常費等補助金収入	2,197
	付随事業収入	193
	雑収入	759
	教育活動資金収入計	17,727
	支出	
	人件費支出	9,923
	教育研究経費支出	3,613
	管理経費支出	1,195
	教育活動資金支出計	14,731
	差引	2,996
	調整勘定等	△ 325
教育活動資金収支差額		2,671
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	308
	施設設備補助金収入	1
	施設設備売却収入	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	500
	施設設備準備資産取崩収入	3,100
	施設整備等活動資金収入計	3,909
	支出	
	施設関係支出	2,748
	設備関係支出	539
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	300
	施設設備準備資産繰入支出	2,691
	施設整備等活動資金支出計	6,277
	差引	△ 2,368
	調整勘定等	△ 89
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,457
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		213

解 説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

- ◆学生生徒等納付金

授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。
- ◆人件費

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。
- ◆消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等

があります。
- ◆手数料

入学検定料や証明書発行手数料等です。
- ◆教育研究経費

教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。
- ◆管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで				(単位：百万円)	
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,601	13,653	△ 52
		手数料	643	774	△ 131
		寄付金	163	150	13
		経常費等補助金	2,054	2,197	△ 143
		付随事業収入	174	193	△ 19
		雑収入	639	775	△ 136
		教育活動収入計	17,274	17,742	△ 468
	事業活動支出の部	人件費	9,771	9,788	△ 17
		教育研究経費	5,379	5,222	157
		管理経費	1,397	1,332	65
		教育活動支出計	16,547	16,342	205
教育活動収支差額		728	1,400	△ 672	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	143	210	△ 67
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	143	210	△ 67
	事業活動支出の部	借入金等利息	13	12	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13	12	1
教育活動外収支差額		130	198	△ 68	
経常収支差額		858	1,598	△ 740	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	338	327	11
		特別収入計	338	327	11
	事業活動支出の部	資産処分差額	124	144	△ 20
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	124	144	△ 20
特別収支差額		214	183	31	
[予備費]		499	—	499	
基本金組入前当年度収支差額		573	1,781	△ 1,208	
基本金組入額合計		△ 4,646	△ 3,923	△ 723	
当年度収支差額		△ 4,073	△ 2,141	△ 1,932	
前年度繰越収支差額		△ 1,488	△ 1,488	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,561	△ 3,629	△ 1,932	
(参考)					
事業活動収入計		17,755	18,279	△ 524	
事業活動支出計		17,183	16,498	685	

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

- ◆**現物寄付金**
金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。
- ◆**基本金組入額**
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組

入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭そのほかの資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外のもの）の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。平成30年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が17億8,100万円の収入超過となりました。基本金組入額が39億2,300万円で、当年度収支差額は21億4,100万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して19億3,200万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は36億2,900万円の支出超過となりました。

事業活動収入

事業活動収入は直近3力年において、総額180億円強で安定的に推移しており、平成30年度決算においても、予算に比して5億円ほど上回る182億円となっております。

■ 学生生徒等納付金

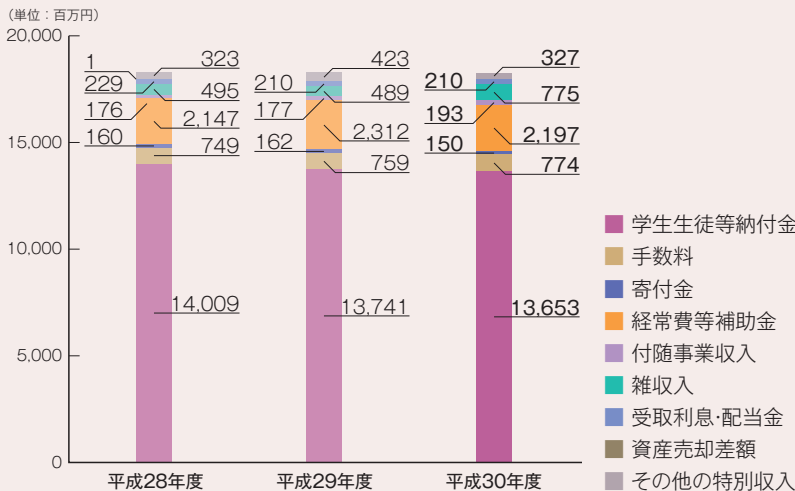
大学部門における定員管理の厳格化に伴い、学生生徒等納付金は漸減傾向にあります。

■ 手数料

大学をはじめとする各教育機関で志願者が堅調に推移した結果、増加傾向にあります。

■ 寄付金

様々な方面からのご厚志をいただき、安定した金額で推移しております。



事業活動支出

平成30年度の事業活動支出合計は165億円弱となり、予算に比して6億円ほど下回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

■ 人件費

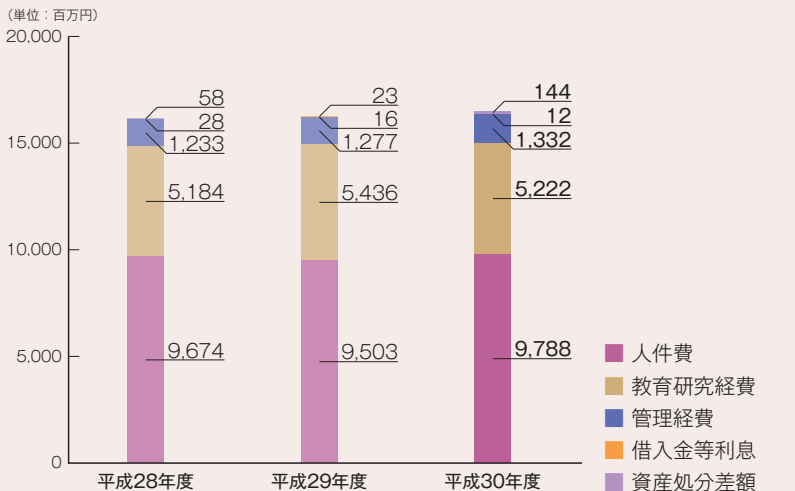
退職者数の変動により、3力年に多少の変動はありますが、概ね97億円前後で推移しております。

■ 教育研究経費

経費抑制を図ったことにより減少となりました。

■ 管理経費

3力年推移では増加傾向にあるものの、問題のない数値となっております。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

- ◆**事業活動支出**
当該年度消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払い支出等は事業活動支出とはなりません。
- ◆**引当金繰入額**
退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき

積み増していきます。多額な費用を一度に計上せず済むようにこのような処理をします。

◆ 減価償却費

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで

賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

◆ 資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	115,896	112,477	3,419
有形固定資産	63,363	61,947	1,416
土地	21,263	21,112	151
建物	26,053	24,732	1,321
構築物	2,236	2,181	55
教育研究用機器備品	1,801	1,689	112
管理用機器備品	93	95	△ 2
図書	11,610	11,551	59
車両	16	14	2
建設仮勘定	291	574	△ 283
特定資産	49,681	47,680	2,001
第2号基本金引当特定資産	1,900	2,100	△ 200
第3号基本金引当特定資産	14,707	12,707	2,000
施設設備準備資産	21,180	21,589	△ 409
奨学費引当特定資産	978	979	△ 1
国際交流引当特定資産	440	140	300
退職年金信託等資産	1,400	1,411	△ 11
学術研究出版助成引当特定資産	229	239	△ 10
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,837	5,605	232
教育研究振興引当特定資産	2,800	2,700	100
その他の固定資産	2,852	2,849	3
借地権	1,711	1,711	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	0	1	△ 1
敷金	24	24	0
差入保証金	22	22	0
有価証券	1,052	1,052	0
出資金	25	25	0
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	4	1	3
【流動資産】	10,131	11,168	△ 1,037
現金預金	9,453	10,741	△ 1,288
未収入金	557	310	247
短期貸付金	1	0	1
前払金	63	60	3
立替金	7	5	2
預け金	50	50	0
資産の部合計	126,027	123,645	2,382

(単位：百万円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
【固定負債】	9,583	8,948	635
長期借入金	1,376	592	784
退職給与引当金	6,778	6,916	△ 138
退職年金引当金	1,400	1,411	△ 11
長期預り金	29	29	0
【流動負債】	4,209	4,244	△ 35
短期借入金	820	730	90
未払金	295	380	△ 85
前受金	2,500	2,580	△ 80
預り金	594	553	41
負債の部合計	13,792	13,192	600
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
【基本金】	115,864	111,941	3,923
第1号基本金	98,205	96,082	2,123
第2号基本金	1,900	2,100	△ 200
第3号基本金	14,707	12,707	2,000
第4号基本金	1,051	1,051	0
【繰越収支差額】	△ 3,629	△ 1,488	△ 2,141
翌年度繰越収支差額	△ 3,629	△ 1,488	△ 2,141
純資産の部合計	112,235	110,453	1,782
負債及び純資産の部合計	126,027	123,645	2,382

貸借対照表に記載される主な科目

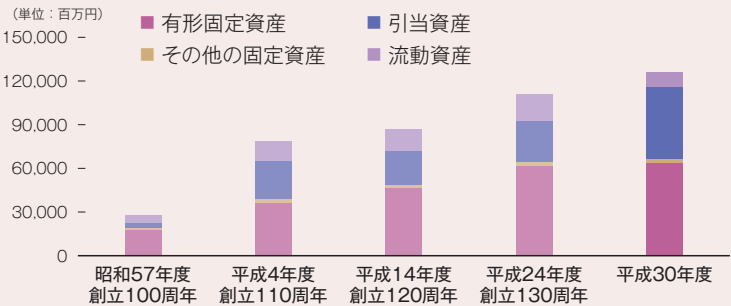
◆有価証券 国債・地方債・社債・株式等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。	資金を留保するものです。	借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来するもので流動負債に計上します。
◆引当特定資産 校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために	◆現金預金 現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。	◆預り金 給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。
	◆借入金 長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期	

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	100,589	107,249	109,883	112,477	115,896
流動資産	18,128	13,239	12,473	11,168	10,131
資産の部合計	118,717	120,488	122,356	123,645	126,027
固定負債	9,541	9,276	8,696	8,948	9,583
流動負債	5,234	4,890	5,225	4,244	4,209
負債の部合計	14,775	14,166	13,921	13,192	13,792
基本金	99,447	105,322	108,733	111,941	115,864
繰越収支差額	4,495	1,000	△ 298	△ 1,488	△ 3,629
純資産の部合計	103,942	106,322	108,435	110,453	112,235
負債の部及び純資産の部合計	118,717	120,488	122,356	123,645	126,027

資産の推移



解 説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、平成30年度においては1,260億円台となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	数量 他	金額
一 基本財産		64,721
(1) 土地	275,636.56㎡	20,852
(2) 建物	188,620.23㎡	26,053
(3) 構築物	665件	2,236
(4) 図書	1,804,412冊・点	11,610
(5) 教具・校具・備品	4,411点	1,895
(6) 車両	24台	16
(7) 建設仮勘定		291
(8) その他		1,770
二 運用財産		61,303
(1) 預金・現金		9,453
(2) 積立金		49,681
(3) 有価証券		1,052
(4) その他		1,117
三 収益事業用財産		21
(1) 預金・現金		21
(2) 未収入金		0
四 負債額		13,792
(1) 固定負債		9,583
(2) 流動負債		4,209
(3) 収益事業用負債		0
五 基本財産＋運用財産（収益事業用財産を含む）		126,046
六 純資産（五－四）		112,253

注記 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業（保険代理業）を行っています。平成30年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

(単位：千円)	
科目	金額
営業収益	3,601
営業費用	2,415
営業利益	1,186
経常利益	1,186
当期純利益	1,186

貸借対照表

(単位：千円)	
資産の部	
科目	本年度末
流動資産	20,656
資産の部合計	20,656
負債及び純資産の部	
科目	本年度末
負債	240
純資産	20,416
負債及び純資産の部合計	20,656

格付け／監査報告書

【格付け】について

学校法人に対する格付けは、大学経営の安定性・健全性が評価対象であり、これらと関連した教育・研究の充実度の指標ともいえます。学校法人國學院大學は下記の格付けを取得しております。評価を真摯に受け止め、今後も一層の教学と経営の充実に取り組んでまいります。

AA(安定的)

(株)日本格付研究所(JCR)
平成18年度取得、以後30年度まで維持
*20段階中3番目

大学の志願者数、実志願者数は着実に増加している。大学以外の設置校も概ね安定した入学者を確保し、法人全体での学生獲得力は高まってきている。半面、大学は定員厳格化政策の影響を受け、定員超過率を抑制した対応が求められている。支出負担は相対的に増すが、定評ある予算管理によって安定推移するものとみられる。財務基盤は堅固であり、今後の施設・設備投資の維持更新に十分対応可能である。以上により格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
(平成30年度格付審査要旨抜粋)

監査報告書

監査報告書

令和元年 5月 7日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學
監事 稲葉 久雄 @
監事 小林 英夫 @
監事 玉井 浩二 @

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画(第4次)」および「平成30年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

(1)施設関係

部門	事業内容
國學院大學	総合学修館(6号館)新築工事
	たまブラーザキャンパス6号館(仮称)設計・新築工事経費
	たまブラーザキャンパス再開発事業経費
	叢隠寮改築工事経費
	たまブラーザキャンパス借地購入経費
國學院高等学校	相模原グラウンドテニスコート改修工事
	本館北側外壁懸垂幕装置設置工事経費

(2)設備関係

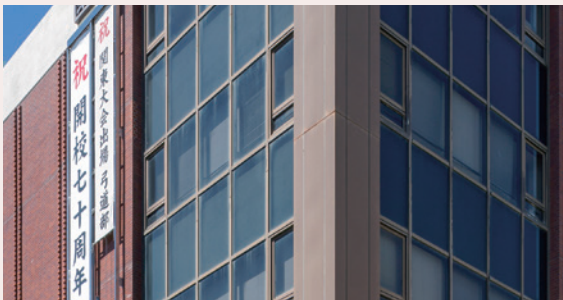
部門	事業内容
國學院大學	総合学修館(6号館)什器購入費用
	有栖川宮家・高松宮家関係資料購入費用
	証明書自動発行機リプレイス費用
	ネットワーク機器リプレイス費用
國學院大學 久我山高等学校	本館電話交換機更新費用



國學院大學 総合学修館(6号館)

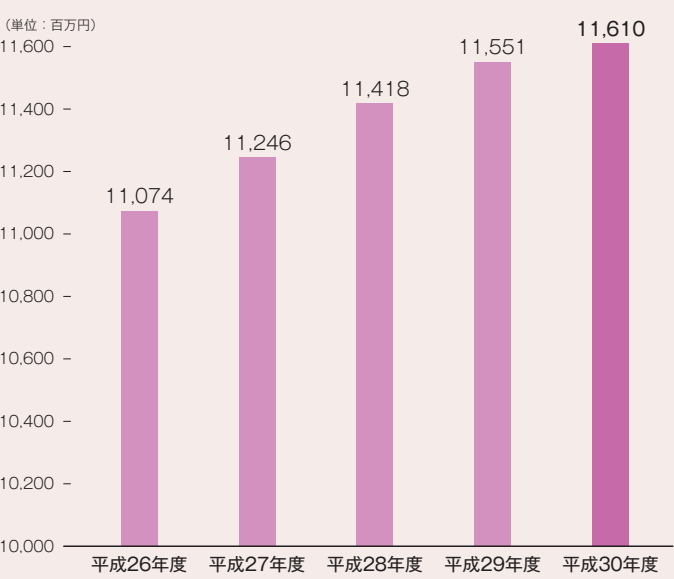


國學院大學 叢隠寮



國學院高等学校 懸垂幕

図書資産の推移



平成30年度において新しく所蔵した奈良絵本「釈迦の本地」

解 説

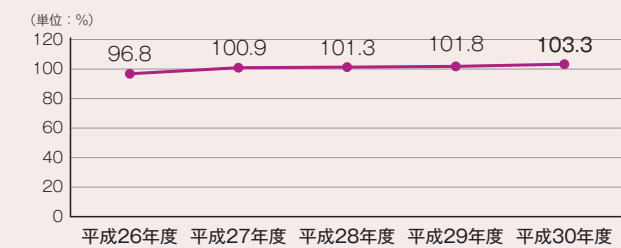
左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。
堅調に増加しており、平成30年度決算においては総額116億円規模の図書資産となりました。

財務比率

財務比率（貸借対照表関係）

		(単位：％)						
比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式(×100)	評価基準	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	96.8	100.9	101.3	101.8	103.3
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	低い値が良い	88.6	92.8	93.8	94.2	95.1
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していることになります。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値が良い	346.5	270.8	238.7	263.1	240.7
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	12.4	11.8	11.4	10.7	10.9
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率です。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	14.2	13.3	12.8	11.9	12.3

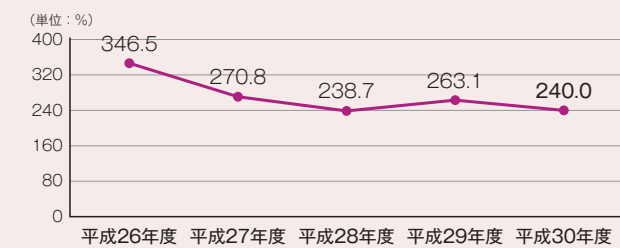
固定比率



解 説

固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっております。

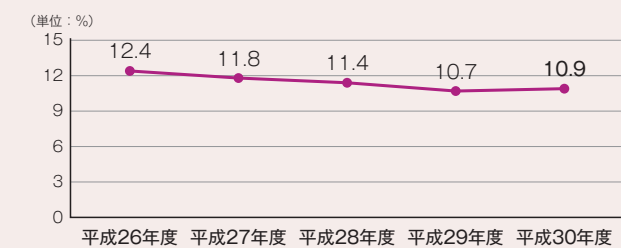
流動比率



解 説

経年推移からすると減少傾向にありますが、これは財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図っていることによりです。

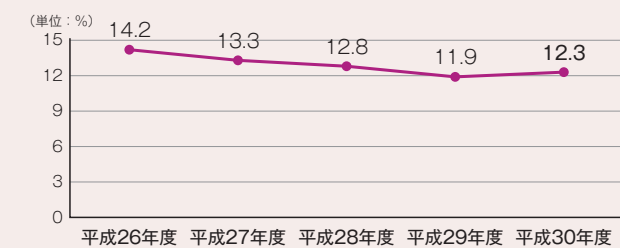
総負債比率



解 説

全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しております。

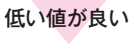
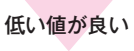
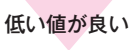
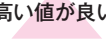
負債比率



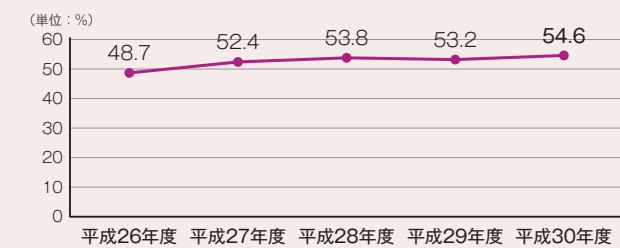
解 説

自己資金の充実化を図っており、極めて低い数値となっております。

財務比率（事業活動収支計算書関係）

		(単位：％)					
比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受けます。	 低い値が良い	48.7	52.4	53.8	53.2	54.5
人件費依存率	人件費の学生生徒納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	 低い値が良い	68.2	67.1	69.1	69.2	71.7
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいとされます。	 高い値が良い	26.7	29.0	28.9	30.5	29.1
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	 低い値が良い	5.6	6.5	6.9	7.2	7.4
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため低ければ低いほど良いとされます。	 低い値が良い	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	 高い値が良い	20.1	13.1	11.6	11.0	9.7
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。	 低い値が良い	94.1	128.5	108.7	108.1	114.9

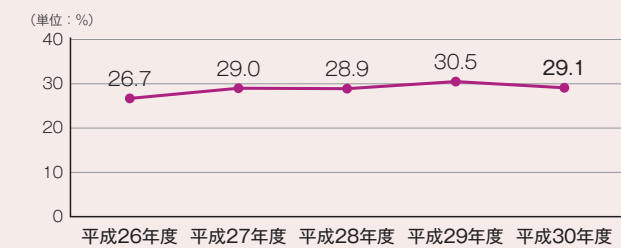
人件費比率



解 説

退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台前半で推移しております。

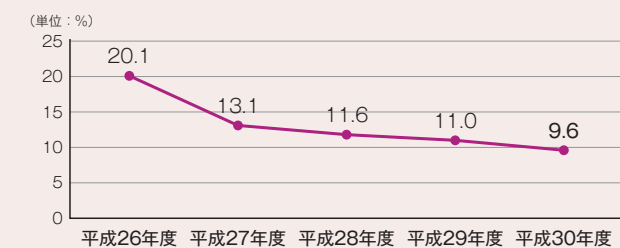
教育研究経費比率



解 説

教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30%前後で推移しております。

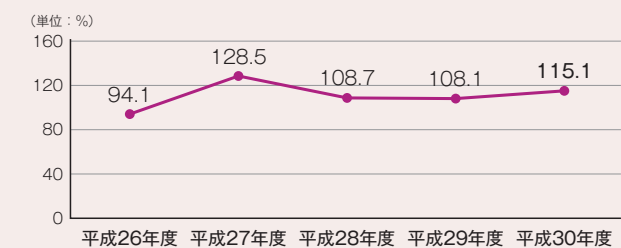
事業活動収支差額比率



解 説

平成27年度以降、大きく低下しておりますが、今後は、10%台を確保できるよう努めます。

基本金組入後収支比率



解 説

財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3号基本金の拡充を行っている結果100%を超える数値となっております。

法人の概要

Summary of the Corporation

教職員数 平成30年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員

(単位：人)

所属	教員			
		専任	兼任	計
学部	文学部	82	364	446
	経済学部	34	90	124
	法学部	40	107	147
	神道文化学部	19	53	72
	人間開発学部	47	87	134
	学部 計	222	701	923
大学院	文学研究科	53	73	126
	法学研究科	30	6	36
	経済学研究科	29	3	32
	大学院 計	112	82	194
専攻科		12	7	19
別科		5	9	14

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

(単位：人)

専任教員	兼任教員	研究員等*	合計
12	29	97	138

※研究員等
(客員研究員・ポスドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

■ 教育開発推進機構

(単位：人)

専任教員	兼任教員	兼任講師	合計
15	8	8	31

■ 事務局職員

(単位：人)

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	168	21	189
法人事務局	4	0	4
内部監査室	1	2	3

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員

(単位：人)

所属	教員		
	専任	兼任	計
国文学科	7	20	27
総合教養学科	7	21	28
幼児・児童教育学科	12	24	36
合計	26	65	91

■ 事務局職員

(単位：人)

	専任	その他職員	計
事務局職員	10	6	16

3 國學院高等学校

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	66	27	0	93
職員	14	0	11	25

4 國學院大學久我山中学・高等学校

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	114	31	0	145
職員	28	0	45	73

5 國學院大學附属幼稚園

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	9	1	0	10
職員	1	0	4	5

6 國學院幼稚園

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	12	1	0	13
職員	1	0	1	2

学生数

平成30年5月1日現在

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

(単位：人)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士課程前期	S26	90	58	—	180	137
	文学研究科博士課程後期	S28	24	21	—	72	74
	法学研究科博士課程前期	S42	10	3	—	20	10
	法学研究科博士課程後期	S44	5	1	—	15	1
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	10	—	20	17
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	0	—	15	3
	大学院 計		144	93	—	322	242
	文学部						
	哲学科	S23	65	67	6	260	306
	史学科	S23	190	195	31	760	941
	日本文学科	H8	255	264	47	1,020	1,220
	中国文学科	H8	60	61	0	240	256
	外国語文化学科	H8	120	130	15	480	577
	経済学部						
	経済学科	S41	210	260	20	840	988
	経済ネットワーク学学科	H8	150	181	13	600	731
	経営学科	H17	150	154	15	600	697
	法学部						
	法律学科	S38	500	565	10	2,000	2,368
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	192	5	720	835
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	99	14	400	465
	健康体育学科	H21	130	134	7	490	549
	子ども支援学科	H25	100	96	0	400	403
	学部 計		2,210	2,398	183	8,810	10,336
	神道学専攻科	S33	20	26	—	20	26
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	1	—	80	1
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	4	—	80	8
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	95	—	150	188
	総合教養学科	S57	75	92	—	150	202
	幼児・児童教育学科	S57	75	57	—	150	118
	学科 計		225	244	—	450	508
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	3	—	30	3
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	561	—	1,800	1,713
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	445	—	1,419	1,392
國學院大學久我山中学校		S28	320	352	—	960	1,011
國學院大學附属幼稚園		S30	45	45	—	135	142
國學院幼稚園		S44	70	61	—	210	156

- 収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
- 休学者、修学延長者を含む
- SIは昭和、Hは平成を示す

入学試験

当該年度に実施した入試実績数

志願者数、受験者数、合格者数の推移

(単位：人)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	
大学院																
文学研究科博士課程前期	132	126	82	119	113	73	140	132	78	102	97	67	101	92	68	
文学研究科博士課程後期	33	33	29	24	24	20	22	21	21	28	27	23	31	29	26	
法学研究科博士課程前期	4	4	2	8	7	6	10	10	5	6	6	3	5	4	3	
法学研究科博士課程後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2	2	
経済学研究科博士課程前期	15	15	5	14	14	10	17	16	9	20	20	10	27	20	12	
経済学研究科博士課程後期	2	1	1	2	2	2	0	0	0	1	0	0	2	2	1	
大学院 計	186	179	119	167	160	111	189	179	113	158	151	104	168	149	112	
専門職大学院																
法務研究科(法科大学院)	31	29	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学部																
文学部	8,209	7,928	2,127	8,300	8,045	2,066	9,973	9,677	1,848	9,737	9,488	1,886	11,517	11,150	1,716	
経済学部	5,165	5,040	1,285	6,352	6,207	1,446	7,880	7,692	1,313	7,467	7,299	1,313	8,992	8,765	1,309	
法学部	4,929	4,810	1,884	5,481	5,355	1,378	5,133	5,029	1,289	5,300	5,154	1,378	6,474	6,297	1,066	
神道文化学部	809	769	335	861	834	328	921	894	301	948	920	286	1,076	1,048	300	
人間開発学部	3,116	3,033	705	2,842	2,763	772	2,896	2,839	693	2,989	2,924	668	3,229	3,147	719	
学部 計	22,228	21,580	6,336	23,836	23,204	5,990	26,803	26,131	5,444	26,441	25,785	5,531	31,288	30,407	5,110	
専攻科																
神道学専攻科	27	27	26	31	30	29	43	41	41	26	26	26	20	20	20	
別科																
別科神道専修Ⅰ類	3	3	3	0	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	
別科神道専修Ⅱ類	6	6	6	7	7	7	3	3	3	4	4	4	4	4	4	
別科 計	9	9	9	7	7	7	5	5	5	5	5	5	4	4	4	
國學院 北海道短期大学部	国文学科	78	78	78	78	78	78	120	119	111	246	243	120	216	169	88
	総合教養学科	79	79	78	94	93	92	184	182	122	249	246	116	358	254	82
	幼児・児童教育学科	58	58	58	69	68	66	79	79	73	74	74	70	90	69	56
	専攻科（福祉専攻）	7	7	7	4	4	4	6	6	6	3	3	3	—	—	—
	合計	222	222	221	245	243	240	389	386	312	572	566	309	664	492	226
國學院高等学校	2,033	2,015	1,015	1,676	1,641	984	2,910	2,548	1,072	3,116	2,809	1,002	3,013	2,691	1,050	
國學院大學久我山高等学校	475	430	312	464	427	231	516	455	273	390	346	220	354	329	223	
國學院大學久我山中学校	2,507	1,856	761	2,650	1,942	788	2,504	2,096	727	2,616	2,176	754	2,341	1,952	673	
國學院大學附属幼稚園	59	59	55	48	48	48	51	51	51	52	52	51	53	53	53	
國學院幼稚園	40	40	40	60	59	59	49	48	47	62	61	61	30	30	29	

●合格者数には繰上合格者数を含む

卒業・修了 1

1 新制度による國學院大學学部卒業者数（昭和25年度～平成30年度）（単位：人）

学部		第59期～第126期 （昭和25年度～平成29年度）		第127期 （平成30年度）		総数	
文学部	日本文学科	5,982	(4,050)	294	(214)	6,276	(4,264)
	中国文学科	1,093	(609)	58	(35)	1,151	(644)
	外国語文化学科	1,935	(1,360)	144	(105)	2,079	(1,465)
	史学科	13,210	(5,113)	251	(109)	13,461	(5,222)
	哲学科	3,209	(1,196)	73	(38)	3,282	(1,234)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	50,792	(24,868)	820	(501)	51,612	(25,369)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	28,652	(2,753)	223	(56)	28,875	(2,809)
	経済ネットワーク学科	3,519	(1,054)	168	(58)	3,687	(1,112)
	経営学科	1,784	(557)	181	(64)	1,965	(621)
	計	33,955	(4,364)	572	(178)	34,527	(4,542)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	26,255	(5,189)	591	(209)	26,846	(5,398)
	計	26,255	(5,189)	591	(209)	26,846	(5,398)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	2,466	(729)	181	(55)	2,647	(784)
	計	2,466	(729)	181	(55)	2,647	(784)
人間開発学部	初等教育学科	703	(390)	112	(57)	815	(447)
	健康体育学科	658	(197)	121	(28)	779	(225)
	子ども支援学科	200	(184)	98	(86)	298	(270)
	計	1,561	(771)	331	(171)	1,892	(942)
合計		138,035	40,695	2,495	(1,114)	140,530	(41,809)

（ ）内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学 部（第 1 期～第 61 期・明治 26 年～昭和 28 年） 3,360人
師範部（第 14 期～第 50 期・明治 39 年～昭和 17 年） 3,332人
その他（第 18 期～第 78 期・明治 43 年～昭和 45 年） 7,170人

2 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数（単位：人）

修了期（年度）		第127期（平成30年度）		総数
神道学専攻科	第67期～第126期	1,769	26	1,795
	昭和33年度～平成29年度			
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第126期	88	1	89
	昭和44年度～平成29年度			
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第126期	764	2	766
	昭和44年度～平成29年度			

卒業・修了 2

3 大学院博士課程修了者数（単位：人）

第61期～第126期 (昭和27年度～平成29年度)			第127期 (平成30年度)		総数	
博士課程前期						
文学研究科						
神道学・宗教学	445	(85)	13	(5)	458	(90)
文学	1,204	(472)	34	(18)	1,238	(490)
史学	1,044	(274)	21	(8)	1,065	(282)
小計	2,693	(831)	68	(31)	2,761	(862)
法学研究科						
法律学	205	(47)	7	(2)	212	(49)
経済学研究科						
経済学	325	(81)	5	(1)	330	(82)
博士課程前期合計	3,223	(959)	80	(34)	3,303	(993)
博士課程後期						
文学研究科						
神道学・宗教学	169	(28)	4	(1)	173	(29)
文学	589	(174)	5	(2)	594	(176)
史学	371	(72)	8	(4)	379	(76)
小計	1,129	(274)	17	(7)	1,146	(281)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	49	(9)	3	(0)	52	(9)
博士課程後期合計	1,229	(292)	20	(7)	1,249	(292)

●博士課程後期の修了者には、単位取得満期退学者を含む
（ ）内は女子内数

4 法人設置校卒業生数（単位：人）

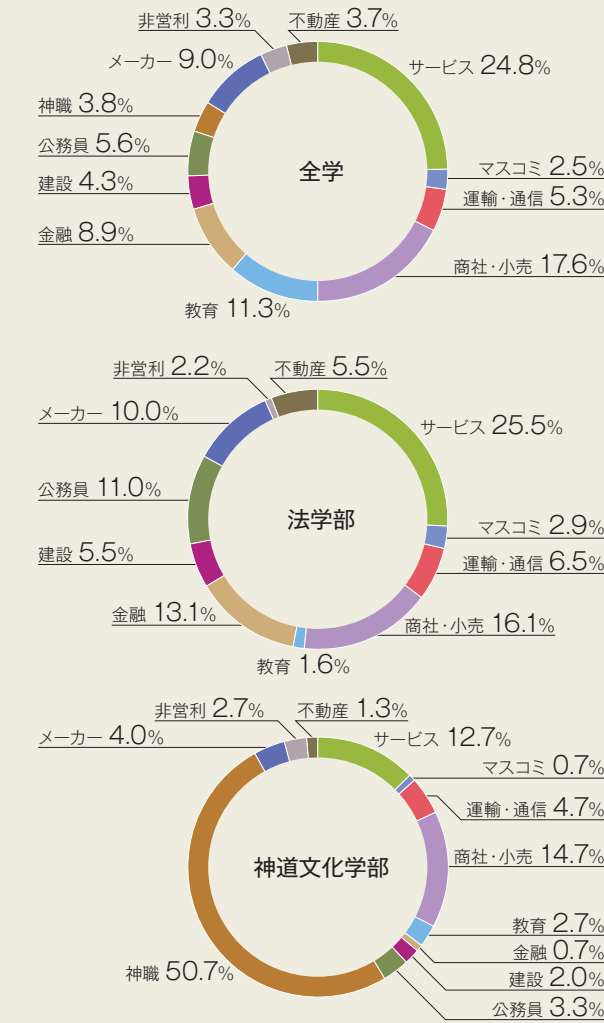
		～平成29年度	平成30年度	総数
國學院大學北海道短期大学部	（学科）	8,338	228	8,566
	（専攻科）	318	3	321
國學院高等学校		39,293	550	39,843
國學院大學久我山高等学校		36,110	443	36,553
國學院大學久我山中学校		9,174	340	9,514
國學院大學附属幼稚園		5,173	47	5,220
國學院幼稚園		3,956	54	4,010

5 國學院大學学位（博士）取得者数（新制）（単位：人）

昭和39年度～平成29年度		平成30年度	合計
甲	239	11	250
乙	311	7	318
累計	550	18	568

●旧制学位（博士）取得者数 105人

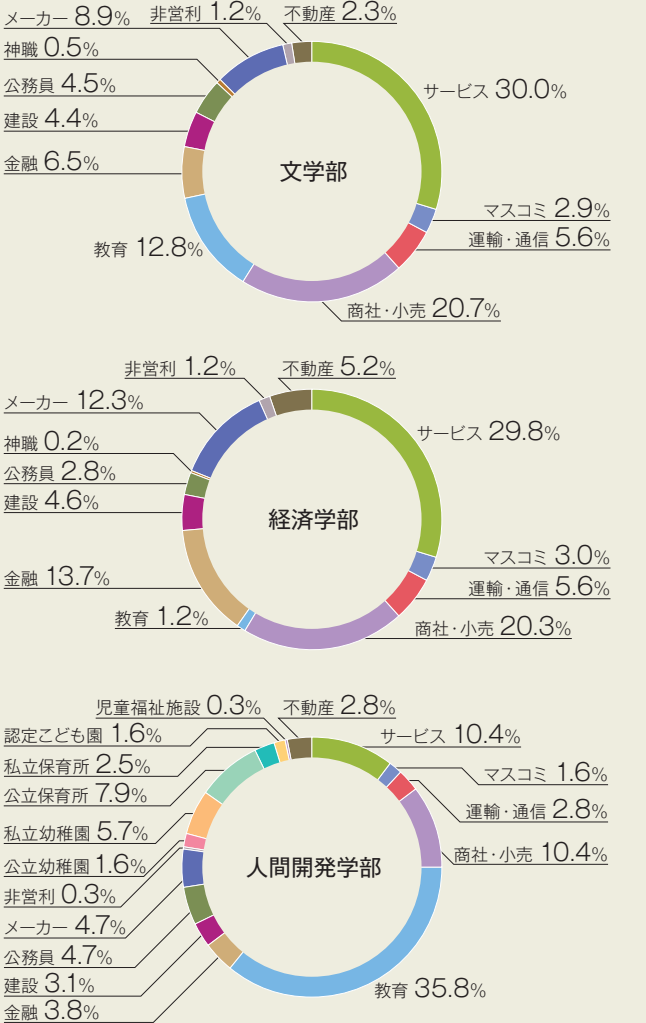
1 学部・業種別就職状況比率



※上記の%は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

2 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先	
事業会社	富士通ゼネラル 古河電気工業 三菱食品 ミネベアミツミ ヤクルト本社 ヤフー ユアサ商事 郵船ロジスティクス 横浜ゴム 楽天 ロッテ 他
金融機関	SMBC日興証券 商工組合中央金庫 住友生命保険 損害保険ジャパン日本興亜 第一生命保険 野村證券 みずほ証券 みずほフィナンシャルグループ 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 明治安田生命保険 日本航空 ハウス食品 東日本電信電話 東日本旅客鉄道 日立金属 日野自動車 富士ゼロックス 富士通
公務員	会計検査院 関東信越国税局 公正取引委員会事務総局 厚生労働省



さいたま地方裁判所 衆議院事務局 東京国税局 防衛省・自衛隊 埼玉県庁 島根県庁 千葉県庁 長野県庁 福岡県庁 東京都福祉保健局 東京都特別区 市町村役場 警視庁 道県警察 東京消防庁 他	佐賀県公立小学校 長崎県公立中学校 私立幼稚園・小学校・中学校・高等学校 他
神社関係	
石上神宮 鵜戸神宮 大國魂神社 賀茂御祖神社 神宮司庁 神社本庁 諏訪大社 鶴岡八幡宮 東京大神宮 日光東照宮 日枝神社 伏見稻荷大社 三嶋大社 明治神宮 他	

大学院(法科大学院含む)への進学者	
文学部卒	40名
法学部卒	11名
経済学部卒	7名
神道文化学部卒	4名
人間開発学部卒	2名

國學院大學北海道短期大学部
主な就職先ならびに進学者数

主な就職先	
事業会社	砂川市役所(保育士) 滝川市役所 長沼南小学校学校事務(臨時職員) 名寄市東小学校(臨時教諭) 北海道教育委員会(教諭) 留寿都村役場(保育士)
教育機関	旭川カトリック学園 美唄アカシヤ幼稚園 清瀬学園 きよせ幼稚園 札幌会月形町認定こども園花の里こども園
医療・福祉機関	札幌緑花会 砂川希望学院 スプラッシュ 滝川市社会福祉事業団 ビーアンドアノシエイツ ビジョンハーツ プライムツーワン 水の会 明和会
金融機関	北門信用金庫
官公庁・地方自治体	芦別市小学校(臨時教諭) 更別村(臨時教諭) 士別市役所

國學院大學への進学 153名

國學院高等学校
主な合格先ならびに合格者数
(現役延べ人数)

國學院大學	146名
国公立大学	
お茶の水女子大学 九州工業大学 国際教養大学 首都大学東京 東京外国語大学	7名
私立大学	
青山学院大学 学習院大学 慶應義塾大学 上智大学 中央大学 東京理科大学 法政大学 明治大学 立教大学 早稲田大学 他	841名

國學院大學久我山高等学校
主な合格先ならびに合格者数
(現役延べ人数)

國學院大學	61名
国公立大学	
千葉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京工業大学 東京大学 東京農工大学 東北大学 一橋大学 北海道大学 横浜国立大学 他	46名
私立大学	
青山学院大学 学習院大学 慶應義塾大学 上智大学 中央大学 東京理科大学 法政大学 明治大学 立教大学 早稲田大学 他	1,021名

知的資産

■ 平成30年度科学研究費助成事業採択一覧〔國學院大學〕(研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む)

研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1 基盤研究(A)	更新世・完新世移行期における人類の生態行動系と縄文文化の形成に関する先史学的研究	谷口 康浩	文学部
2 基盤研究(B)	近世における前期国学のネットワーク形成と文化・社会の展開に関する学際的研究	根岸 茂夫	文学部
3 基盤研究(B)	協働によるDeep Learningを促進する指導デザインの開発と検証	寺本 寛啓	人間開発学部
4 基盤研究(B)	好古家ネットワークの形成と近代博物館創設に関する学際的研究	内川 隆志	研究開発推進機構
5 基盤研究(B)	小学校区・中学校区を単位とする地域社会の文化構築過程に関する歴史的研究	多和田 真理子	文学部
6 基盤研究(B)	言葉の教育における円滑な幼小接続を実現する系統的かつ互恵的な実践モデルの開発	吉永 安里	人間開発学部
7 基盤研究(B)	日本宗教教育の国際的プラットフォーム構築のための総合的研究	平藤 喜久子	研究開発推進機構
8 基盤研究(C)	明治前期の宗教をめぐる言説空間の再検討——宗教メディアの横断的考察	星野 靖二	研究開発推進機構
9 基盤研究(C)	複数均衡モデルを基礎とした震災後の長期経済動学の考察	細谷 圭	経済学部
10 基盤研究(C)	アドルノ倫理学の研究 ― 美学との関係の中で	藤野 寛	文学部
11 基盤研究(C)	自発的な運動における特徴的な動きから観る発達過程の追跡的研究	原 英喜	人間開発学部
12 基盤研究(C)	自筆資料調査および実地踏査による森敦文学の総合的研究	井上 明芳	文学部
13 基盤研究(C)	音声談話資料の発掘と収集による首都圏方言の古層の解明	久野 マリ子	文学部
14 基盤研究(C)	外国語音声の聴取力を向上させるための自立型学習プログラムモデルの構築	新倉 真矢子	文学部
15 基盤研究(C)	熟議民主政構築に向けた人権保障と違憲審査制のあり方	平地 秀哉	法学部
16 基盤研究(C)	後期マッキンバーの「社会科学」論	刈田 真司	法学部
17 基盤研究(C)	幼児の表現に影響を与える描画指導法の検討―自分なりの表現を楽しむために―	島田 由紀子	人間開発学部
18 基盤研究(C)	地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究	夏秋 英房	人間開発学部
19 基盤研究(C)	社会主義期ポーランドにおけるカトリック教育：政治・社会変動のダイナミクスとして	加藤 久子	研究開発推進機構
20 基盤研究(C)	わが国縁辺地域における伝統芸能の現在	山本 健太	経済学部
21 基盤研究(C)	GPSテクノロジーを使用した犯罪者監視システムの我が国への導入可能性の検証	甘利 航司	法学部
22 基盤研究(C)	製品事故・リコール情報の収集・処理・伝達・学習プロセスに関する経営学的研究	星野 広和	経済学部
23 基盤研究(C)	映像メディアによる子どもの表象―子どもの権利と研究倫理の検討	斉藤 こずゑ	文学部
24 基盤研究(C)	幼稚園におけるミドルリーダー育成のための現代的な研修システムの開発	神長 美津子	人間開発学部
25 基盤研究(C)	災害・復興と伝統文化の役割に関する学際的研究	古沢 広祐	経済学部
26 基盤研究(C)	古代ギリシア医学における病の位相：女性の身体の見解と医術の観点から	木原 志乃	文学部
27 基盤研究(C)	宗教法人の経営する霊園・納骨堂の経営に関する研究―「名義貸し」を中心に	石井 研士	神道文化学部
28 基盤研究(C)	浮世絵にみる文明開化―子ども文化の変遷と教育ツールとしての玩具絵―	藤澤 紫	文学部
29 基盤研究(C)	渋谷再開発を契機とした新しい都市のコミュニティの創造に関する研究	田原 裕子	経済学部
30 基盤研究(C)	知的障害児の仲間との相互作用による学習活動における認知特性とその援助方法	渡邊 雅俊	人間開発学部
31 基盤研究(C)	スポーツツーリズム参加人口拡大にむけたスポーツツーリストの理解	備前 嘉文	人間開発学部
32 基盤研究(C)	消費者参加による提携型有機農業の史的考察と現代的意義に関する研究	久保田 裕子	経済学部
33 若手研究(B)	戦後地方教育における「開放型」幹部人事の経験と展開に関する研究	稲垣 浩	法学部
34 若手研究(B)	戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織に関する歴史的研究	戸村 理	教育開発推進機構
35 若手研究(B)	肥満小児と保護者の協調行動を重視した生活習慣改善支援プログラムの検討と開発	川田 裕樹	人間開発学部
36 若手研究(B)	高齢犯罪者における「社会復帰」概念に関する理論的実証的研究	安田 恵美	法学部
37 若手研究(B)	戦前期尾西織物業の展開と地域の産業化に関する社会経済史的研究	石井 里枝	経済学部
38 若手研究	近現代日本における「個人後援会」の基礎的研究	手塚 雄太	文学部
39 研究活動スタート支援	明治期キリスト者の神道観―近代日本キリスト教史と神道史の架橋に向けて―	齋藤 公太	研究開発推進機構
40 研究成果公開促進費(学術図書)	〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学	丹羽 宣子	研究開発推進機構
41 奨励研究	学校法人(私立大学)の資産構成検証による経営行動分析研究	篠田 隆行	財務部経理課
42 基盤研究(C)	福祉言語学史・福祉言語教育学史構築のための近代日本語点字資料の整備	諸星 美智直	文学部
43 基盤研究(C)	セイバーメトリクスによる野球投手の評価指標のバイオメカニクスの検証	神事 努	人間開発学部
44 若手研究(B)	空中写真アーカイブを用いた古代地方官衙と交通路網の復元的研究	朝倉 一貴	文学部
45 研究活動スタート支援	ディグナーカ論理学における伝統と革新―「集量論」の他学派批判を中心に	渡辺 俊和	文学部
46 研究活動スタート支援	『吾妻鏡』の情報分析による鎌倉時代政治史の再構築	高橋 秀樹	文学部

■ 平成30年度企業との共同研究

企業名	共同研究名	研究代表者	所属
1 美津濃株式会社	回転数計測装置付スポーツボール及びトレーニング用スポーツボールの開発・監修	神事 努	人間開発学部

■ 平成30年度企業からの助成研究

企業名	研究課題名	研究代表者	所属
1 公益財団法人タカタ財団	発達障害のある子どもたちへの合理的配慮を伴う教育プログラムの開発	村上 佳司	人間開発学部
2 公益財団法人村田学術振興財団	治療を必要とする受刑者に対する自由刑の裁量の執行停止制度概要およびその運用状況の日仏比較に関する研究	安田 恵美	法学部

図書館／博物館

■ 図書館

■ 開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00 ※1	月～金	9:00～19:30
土	9:00～22:00	土	9:00～16:30
日祝日	10:00～18:00 ※2	日祝日	9:00～16:30 ※3
長期休暇中	9:00～19:30	長期休暇中	9:00～16:30

※1 試験期間は8：30～22：00の延長開館を実施
※2 7月、10月～1月実施
※3 7月、12月、1月の一部期間のみ実施

■ 施設概要

渋谷キャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
		事務室	383.20㎡
	地上2階	第1閲覧室	320.40㎡
		第2閲覧室	263.90㎡
		参考図書室	153.50㎡
		開架書庫	471.60㎡
		グループ学習室(1)	21.45㎡
		グループ学習室(2)	21.45㎡
		グループ学習室(3)	42.90㎡
	3階	館長室	20.05㎡
		第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
		視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
1号館	地下1階	収蔵庫	314.37㎡
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	2階	図書室	136.61㎡

■ 収蔵資料数

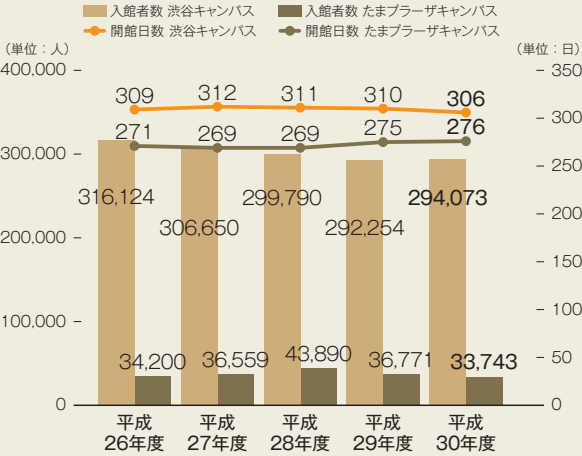
区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	154,184	118,032	262,017	339,337	33,862	21,283	33,117	53,234	50,884	174,032	1,239,982
	洋	32,260	23,455	34,326	167,884	8,287	5,410	13,349	3,409	13,874	36,039	338,293
	合計	186,444	141,487	296,343	507,221	42,149	26,693	46,466	56,643	64,758	210,071	1,578,275
雑誌	和	2,271	566	862	2,355	77	76	163	301	213	1,363	8,247
	洋	332	106	113	1,268	76	27	116	55	46	99	2,238
	合計	2,603	672	975	3,623	153	103	279	356	259	1,462	10,485
その他		65,989	3,474	107,640	188,072	44,511	3,679	5,397	10,822	1,694	22,127	453,405

その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライドの合計
単位：図書(冊)、雑誌(種)

■ 平成30年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	桜町天皇行幸図(延享四年五月二日)	写	2軸	延享4年写
2	七くさ	写	1軸	寛文・延宝頃写
3	春日若宮御祭礼屏風	写	六曲一双	屏風、江戸時代前期写
4	石川謙宛諸家書翰集	自筆・写	1巻	
5	堀川夜討図繪	自筆・写	2巻	寛文・延宝頃写 奈良絵本

■ 入館者数、開館日数の推移



図書館(渋谷キャンパス)

■ 博物館

■ 開館時間

開館時間	10時～18時(入館は17時30分まで) ミュージアムショップの営業時間は、10時30分～17時30分
開館日	通年(土・日・祝日含む)
休館日	不定期(館内保守および大学の定める休日)
入館料	無料

■ 施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

■ 収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

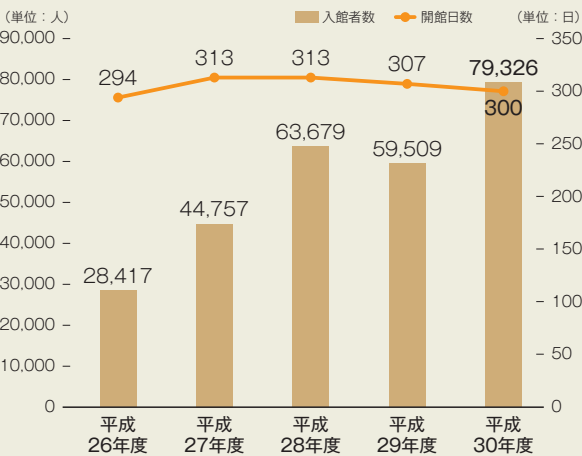
■ 平成30年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量	備考
1	考古	火焰型土器一式	1点	縄文時代中期
2	考古	細形銅剣	1点	弥生時代中期
3	考古	眉庇付冑	1点	古墳時代中期
4	神道	天王祭礼三所一覽之図	3枚続	貞秀画、錦絵、近世後期
5	神道	六月十七日夜安芸宮島御祭礼之図	3枚続	貞秀画、錦絵、近世後期
6	神道	仙台祭絵関係資料 仙台版画	1帖(38点)	木版刷、近世後期
7	神道	肥前国上松浦郡佐志村若宮八幡宮祀官宮崎家文書	38点	享保6年～慶應4年頃
8	神道	於祭里番組	1冊	江戸時代後期か
9	神道	新板御祭礼双六	1枚	錦絵、19世紀
10	校史	三上(参次)在職廿五年祝賀会参集歴名	1枚	大正6年11月11日、三上参次(皇典講究所・國學院講師)の「在職25年祝賀会」の芳名帳
11	校史	明治国学者自筆文稿	1巻	黒川真頼、中村秋香、池辺義象の墨蹟
12	校史	書目解題集信哉書籍考	29冊	山本信哉による書籍解題集
13	校史	釈道空短冊	1幅	折口信夫の揮毫による短冊の軸装

■ 平成30年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名／イベント名	会期
企画展	國學院大學図書館 春の特別列品 一久我家の明治維新一	平成30年4月19日(木)～5月20日(日)
特別展	狂言 一山本東次郎家の面一	平成30年5月26日(土)～7月8日(日)
企画展	開館90周年記念 日本文化の淵源を求めて 一考古学陳列室から國學院大學博物館まで一	平成30年7月14日(土)～9月9日(日)
特別展	キリシタン 一日本とキリスト教の469年一	平成30年9月15日(土)～10月28日(日)
企画展	列島の折り 一祈年祭・新嘗祭・大嘗祭一	平成30年11月3日(土・祝)～平成31年1月14日(月・祝)
特別展	神に捧げた刀 一神と刀の二千年一	平成31年1月22日(火)～3月16日(土)
企画展	春の特別列品 國學院大學図書館の名品 武士を描くものがたり 一比べてみる軍記の世界一	平成31年3月21日(木・祝)～4月21日(日)

■ 入館者数、開館日数の推移



博物館(特別展「神に捧げた刀ー神と刀の二千年ー」)

学校法人國學院大學の沿革

■ 沿革

明治	15年(1882)	11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890)	7月 7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898)	12月22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904)	4月23日	専門学校令による認可を得、私立國學院と改称
	39年(1906)	6月12日	私立國學院大學と改称
大正	8年(1919)	9月11日	國學院大學と改称
	9年(1920)	4月15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923)	5月19日	渋谷(旧若木町)に移転
	13年(1924)	11月25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927)	5月23日	図書館開館式
	3年(1928)	4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930)	5月 1日	神殿鎮座
	21年(1946)	1月26日	皇典講究所の解散
		3月20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947)	4月30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948)	3月10日	國學院高等学校の設置認可
		3月25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949)	3月25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950)	3月 1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951)	1月31日	政経学部第二部の設置認可
		2月28日	学校法人國學院大學と改称
		3月31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
		4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
		5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952)	3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
		9月10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
		12月23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953)	3月31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954)	9月17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
		10月14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可
	30年(1955)	7月	日本文化研究所を設置
	32年(1957)	3月 2日	國學院第二高等学校の設置認可
	33年(1958)	3月31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
		4月 1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960)	4月11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
	36年(1961)	7月 4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
		9月12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962)	3月31日	旧制大学の廃止
	38年(1963)	1月21日	法学部第一部の設置認可
		5月25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965)	1月25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966)	1月25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967)	3月29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
		4月 1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968)	3月30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
		12月20日	國學院幼稚園の設置認可
	44年(1969)	4月 1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970)	3月26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976)	12月24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981)	10月 1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転
	57年(1982)	1月16日	國學院女子短期大学の設置認可
		11月 4日	國學院大學創立100周年を迎える
	60年(1985)	4月 1日	新石川校舎で授業開始
		4月 4日	國學院大學久我山中学校再開
		4月 6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990)	12月21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)
	3年(1991)	4月 1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行
		4月 8日	國學院大學久我山中学校に女子生徒入学
		9月30日	八王子分校舎撤退



有栖川宮熾仁親王



創建当時の神殿



創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)



石川岩吉学長胸像



神宮前移転当時の
國學院高等学校



久我山高等学校本館



創立百周年記念式典



國學院短期大学

	4年(1992)	4月 1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994)	3月31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得
	7年(1995)	12月22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可
			経済学部第一部経済ネットワーク学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
	8年(1996)	4月 3日	國學院大學相模原キャンパス開校
		4月23日	國學院第二高等学校廃止認可
	10年(1998)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
	11年(1999)	3月23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
		12月22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
	12年(2000)	3月 1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
		10月26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と改称認可(平成13年4月1日施行)
	13年(2001)	3月30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
		8月 1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
			文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)
			文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
	14年(2002)	2月28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
		11月 4日	國學院大學創立120周年を迎える
	15年(2003)	3月27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
		3月31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
		11月27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
			経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
	16年(2004)	4月15日	文学部並びに法学部の収容定員変更届出認可
			文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
		12月 1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
	18年(2006)	3月25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への改称を届出認可(平成18年4月1日施行)
		6月28日	國學院短期大学国文科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
	19年(2007)	4月 1日	研究開発推進機構を設置
		10月16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
		12月21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止並びに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
	20年(2008)	6月19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
		6月26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
		10月31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
	21年(2009)	4月 1日	教育開発推進機構を設置
		9月17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
		12月24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
	22年(2010)	4月26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
		6月23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
	24年(2012)	4月13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
			人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
		4月24日	文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		7月31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		11月 4日	國學院大學創立130周年を迎える
	25年(2013)	3月28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
		6月28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
	26年(2014)	6月16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
	27年(2015)	3月26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
		6月 2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
		8月 6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	29年(2017)	11月 4日	國學院大學創立135周年を迎える
	30年(2018)	3月29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)



たまプラーザキャンパス



若木タワー



学術メディアセンター



120周年記念2号館祭式教室



たまプラーザキャンパス
野球場・球技場



創立130周年記念式典



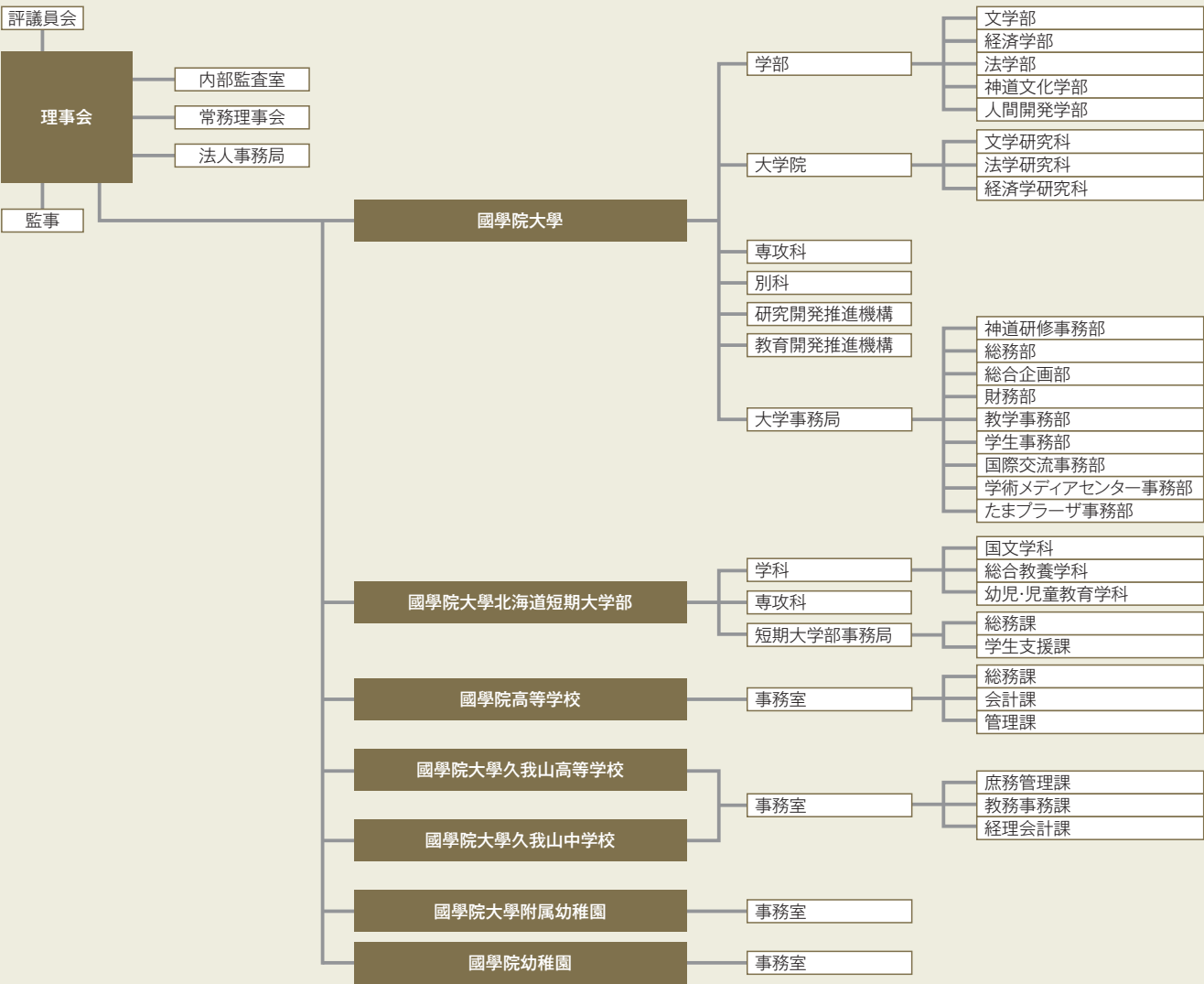
たまプラーザキャンパス
5号館(旧幼児教育専門学校)



130周年記念5号館

学校法人の組織機構

組織図



役員等の一覧

役員 平成31年3月31日現在

理事長	坂口吉一
常務理事	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	赤井益久
理事	石井研士
理事	今井寛人
理事	尾近裕幸
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	鳥居泰彦
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	針本正行
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	65名

諸会議等の開催回数

法人

理事会	9回
常務理事会	26回
評議員会	3回
監事会	1回
協議員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	1回
法人連絡協議会	3回

國學院大學

全学教授会	7回
文学部	15回
経済学部	18回
法学部	13回
神道文化学部	15回
人間開発学部	15回
大学院委員会	8回
学部長会	13回

國學院大學北海道短期大学部

教授会	14回
学科長会議	12回

國學院高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

國學院大學久我山中学・高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

所在地一覧

学校法人國學院大學	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學渋谷キャンパス	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學たまプラーザキャンパス	神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1
國學院大學相模原グラウンド	神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75
國學院大學北海道短期大学部	北海道滝川市文京町三丁目1番1号
國學院高等学校	東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号
國學院大學久我山中学・高等学校	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院大學附属幼稚園	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院幼稚園	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

平成30年度 事業報告書

発行日
令和元年5月30日

発行
学校法人國學院大學
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号

編集
学校法人國學院大學法人事務局
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号
TEL: 03-5466-0103
FAX: 03-5466-0180
e-mail: hisyo@kokugakuin.ac.jp

